有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度	自	平成20年４月１日
（第75期）	至	平成21年３月31日

東邦アセチレン株式会社

（E00787）

第75期（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東邦アセチレン株式会社

目　　　　次

頁

第75期 有価証券報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

1 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

2 【沿革】 …… 4

3 【事業の内容】 …… 5

4 【関係会社の状況】 …… 7

5 【従業員の状況】 …… 8

第２ 【事業の状況】 …… 9

1 【業績等の概要】 …… 9

2 【生産、受注及び販売の状況】 …… 11

3 【対処すべき課題】 …… 12

4 【事業等のリスク】 …… 13

5 【経営上の重要な契約等】 …… 14

6 【研究開発活動】 …… 15

7 【財政状態及び経営成績の分析】 …… 16

第３ 【設備の状況】 …… 18

1 【設備投資等の概要】 …… 18

2 【主要な設備の状況】 …… 18

3 【設備の新設、除却等の計画】 …… 19

第４ 【提出会社の状況】 …… 20

1 【株式等の状況】 …… 20

2 【自己株式の取得等の状況】 …… 23

3 【配当政策】 …… 24

4 【株価の推移】 …… 24

5 【役員の状況】 …… 25

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 28

第５ 【経理の状況】 …… 31

1 【連結財務諸表等】 …… 32

2 【財務諸表等】 …… 70

第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 101

第７ 【提出会社の参考情報】 …… 102

1 【提出会社の親会社等の情報】 …… 102

2 【その他の参考情報】 …… 102

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 103

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年６月26日
【事業年度】	第75期(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　櫻　井　琢　平
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋二丁目４番10号
【電話番号】	03-5687-5200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　　小　西　国　温
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区東日本橋二丁目４番10号
【電話番号】	03-5687-5201
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員　　小　西　国　温
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
売上高	(千円)	34,555,685	39,123,587	38,469,533	39,903,476	35,965,767
経常利益	(千円)	1,109,092	1,191,468	1,590,000	1,448,332	974,076
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	291,289	△667,465	563,051	504,289	271,821
純資産額	(千円)	5,713,258	5,071,298	7,139,222	7,451,053	7,317,325
総資産額	(千円)	28,164,377	27,261,122	27,273,544	26,044,125	28,774,425
１株当たり純資産額	(円)	164.72	145.87	162.24	174.63	168.98
１株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	(円)	8.03	△19.68	16.17	14.46	7.78
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(％)	20.29	18.60	20.75	23.39	20.52
自己資本利益率	(％)	5.24	―	10.49	8.58	4.53
株価収益率	(倍)	18.18	―	9.95	6.64	8.22
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,318,314	880,470	2,047,730	1,230,812	2,041,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,043,880	66,400	△437,120	△1,116,615	△4,660,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△514,998	△1,662,692	△897,065	△628,311	3,790,145
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,306,796	2,597,251	3,310,796	2,796,682	3,993,813
従業員数	(名)	892	900	892	881	873

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第73期から純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月９日 企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。
3 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第71期、第73期、第74期、第75期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期は１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第72期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
売上高	（千円）	21,046,473	22,803,022	23,383,059	25,112,902	21,506,557
経常利益	（千円）	455,827	451,976	659,557	482,138	294,757
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	125,505	△297,351	205,813	135,817	△128,426
資本金	（千円）	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000	2,261,000
発行済株式総数	（千株）	35,020	35,020	35,020	35,020	35,020
純資産額	（千円）	3,685,637	3,374,113	3,580,606	3,698,485	3,560,357
総資産額	（千円）	15,387,742	14,174,785	14,999,813	14,395,363	17,833,285
１株当たり純資産額	（円）	105.30	96.41	102.32	105.69	101.76
１株当たり配当額 (内、１株当たり中間配当額)	（円） （円）	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	（円）	3.59	△8.50	5.88	3.88	△3.67
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率	（％）	23.95	23.80	23.87	25.69	19.96
自己資本利益率	（％）	3.47	—	5.92	3.73	—
株価収益率	（倍）	40.72	—	27.38	24.73	—
配当性向	（％）	—	—	—	—	—
従業員数	（名）	164	172	170	162	137

（注）1　売上高には、消費税等は含まれておりません。

2　第73期から純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

3　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、第71期、第73期、第74期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期、第75期は１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4　第72期、第75期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5　従業員数は就業人員であります。

２ 【沿革】

当社は、昭和30年３月７日、溶解アセチレンの製造販売を事業目的とし、山形県酒田市に資本金300万円をもって設立されました。

その後、酸素、窒素、液化石油ガス等各種高圧ガスの製造、仕入販売並びに溶接・切断器具・機械、生活関連用品の仕入販売を行う等逐次業容を拡大し、今日に至っております。

なお、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、昭和38年12月10日秋田電化工業株式会社に吸収合併される形式をとったため、登記上の設立年月日は、昭和23年９月８日となっております。

昭和30年３月	山形県酒田市に酒田工場新設、溶解アセチレンの製造開始。（昭和40年９月溶解アセチレン製造廃止。現東邦酒田水素株式会社）
昭和31年12月	東京都江戸川区に東京工場新設、溶解アセチレンの製造開始。（昭和43年12月溶解アセチレン製造廃止。昭和44年９月、千葉県浦安市へ移転）
昭和32年12月	福島県郡山市に郡山工場新設、溶解アセチレンの製造開始。（平成４年11月溶解アセチレン製造廃止。現郡山事業所）
昭和33年11月	本店を東京都中央区に移転。
昭和34年４月	宮城県多賀城市に仙台工場新設、溶解アセチレンの製造開始。（昭和42年12月溶解アセチレンの製造廃止。現仙台事業所）
昭和34年４月	東京工場にて圧縮酸素の製造開始。
昭和36年９月	東京証券取引所市場第２部に上場。（昭和38年10月合併のため上場を廃止、昭和39年１月再上場）
昭和36年11月	青森県八戸市に八戸工場新設。（現八戸事業所）
昭和37年10月	新潟県西蒲原郡黒埼町（現新潟市）に新潟事業所新設。（現新潟営業所）
昭和37年11月	八戸工場にて溶解アセチレンの製造開始。（平成12年12月溶解アセチレン製造廃止）
昭和38年４月	秋田県秋田市に株式会社山酸設立。（昭和43年６月社名を太平熔材株式会社に変更）
昭和39年４月	東京都江戸川区に東邦運送株式会社設立。（平成16年２月本店を宮城県多賀城市に移転）
昭和39年11月	秋田県秋田市に秋田工場新設。（現秋田事業所）
昭和40年８月	福島県いわき市に常磐出張所新設。（現いわき事業所）
昭和41年６月	仙台工場にて液化酸素・窒素製造開始。
昭和45年11月	北海道札幌市に札幌事業所新設。
昭和48年６月	栃木県足利市に北関東営業所新設。（現関東事業所北関東営業所）
昭和50年７月	福島県郡山市に東邦興産株式会社設立。
昭和51年９月	岩手県紫波郡矢巾町に東邦岩手株式会社設立。
昭和58年８月	いわきガス株式会社に資本参加。
平成３年10月	仙台事業所の液化酸素・窒素・アルゴン製造設備を新設備に更新。
平成11年４月	関東事業所を東京都中央区に移転。（平成17年３月千葉県白井市に移転）
平成13年１月	八戸事業所を八戸市北インター工業団地に移転。
平成15年６月	山形県酒田市に酒田事業所新設。
平成16年11月	本店を東京都中央区東日本橋二丁目４番10号に移転。
平成20年４月	営業本部を宮城県仙台市青葉区に移転。
平成20年10月	札幌事業所の小売事業を東邦北海道株式会社へ譲渡。
平成21年４月	郡山事業所及びいわき事業所の事業の一部を東邦福島株式会社へ譲渡し、両事業所を統合のうえ、いわき事業所を廃止。

３ 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社21社、持分法適用関連会社３社、持分法非適用の非連結子会社12社、関連会社７社及びその他の関係会社１社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売、製氷機械・建設工事等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

ガス関連事業　〔溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、その他ガス〕

高圧ガスは当社が製造・販売、仕入販売するほか、子会社である北日本アセチレン㈱他の会社で当社から原材料の供給を受け製造、充填加工し、当社が仕入販売を行っております。

なお、これらの製造・充填に関わるガス輸送については主に連結子会社の東邦運送㈱が行っております。また、これらの製・商品については各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家または販売店等へ販売しております。

器具器材関連事業　〔溶接材料、溶接切断器具、容器、生活関連器具〕

器具器材等の商品については、主としてグループ外から当社が仕入販売を行っております。

これらの商品は各地区に所在する事業所及び営業所を通じて、直接需要家または販売店等へ販売しております。

〔両事業に係る主な関係会社〕

（販売）

㈱東酸、東ホー㈱、荘内ガス㈱、太平熔材㈱、東邦岩手㈱、東邦福島㈱、東邦北海道㈱、カガク興商㈱、その他10社

（製造・充填、輸送）

いわきガス㈱、東邦興産㈱、東邦運送㈱、八戸液酸㈱、その他15社

その他事業　〔建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)〕

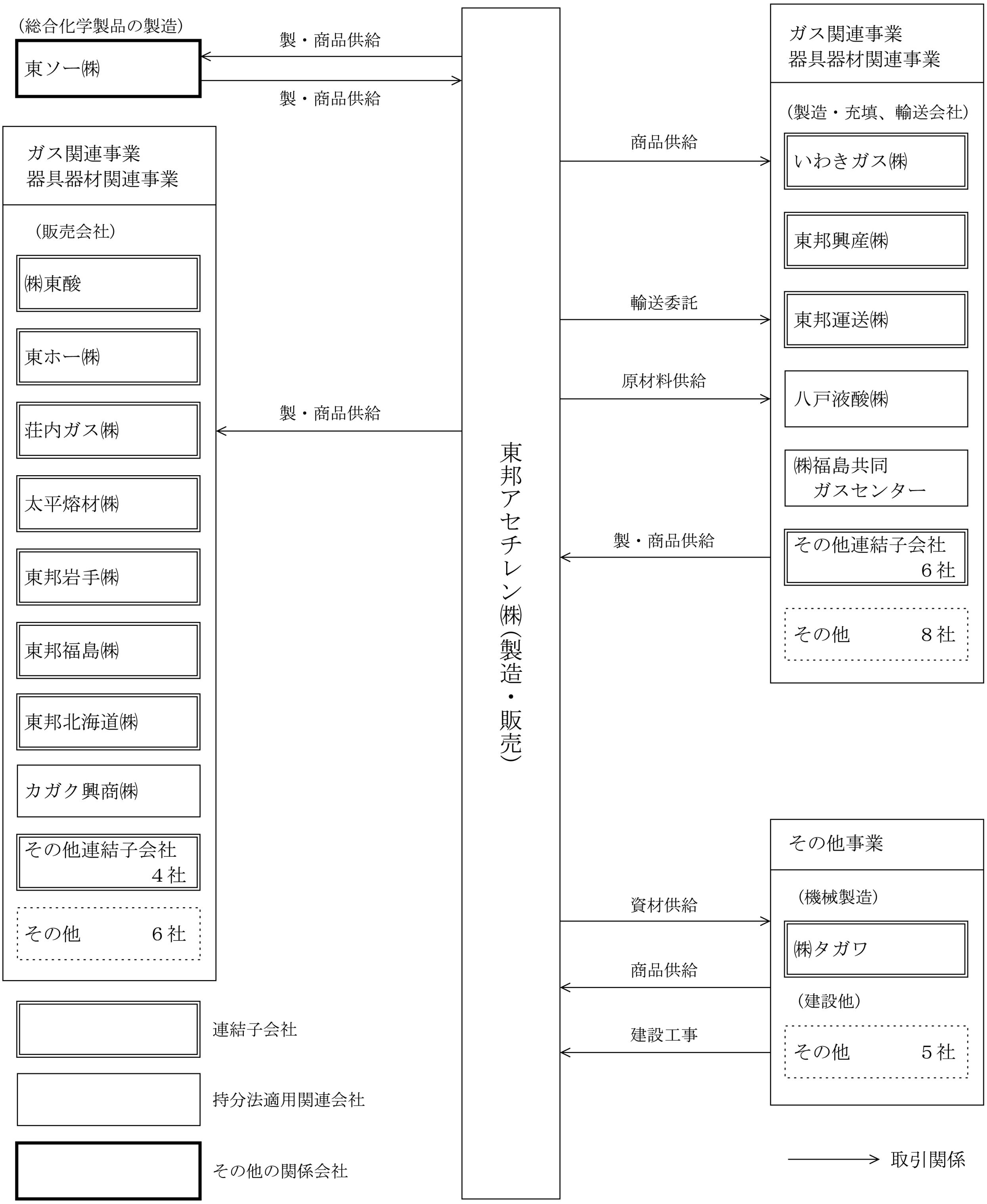
建設工事、機械等は当社が元請となり、受注・施工を行っております。

〔主な関係会社〕

（機械製造、建設他）

㈱タガワ、その他５社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
㈱東酸	青森県青森市	75,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	57.6 (6.2)	兼務　2	当社商品販売	—
東ホー㈱	神奈川県大和市	88,750	器具器材関連事業 その他事業	52.3 (—)	兼務　2	当社商品販売	建物の賃貸
荘内ガス㈱	山形県酒田市	84,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	64.4 (6.8)	兼務　2	当社商品販売	—
太平熔材㈱	秋田県秋田市	45,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	88.6 (12.0)	兼務　3	当社商品販売	—
東邦岩手㈱	岩手県紫波郡矢巾町	30,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	78.5 (30.0)	兼務　2	当社商品販売	建物、設備の賃貸
東邦福島㈱	福島県郡山市	30,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100 (—)	兼務　3	当社商品販売	—
東邦北海道㈱	北海道札幌市	40,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	100 (—)	兼務　4	当社商品販売	土地、建物の賃貸
いわきガス㈱	福島県いわき市	400,000	ガス関連事業	99.9 (—)	兼務　1	当社商品販売並びに資金援助	土地の賃貸
東邦興産㈱	福島県郡山市	34,280	ガス関連事業	97.1 (5.8)	—	同社製品購入	土地、設備の賃貸
東邦運送㈱	宮城県多賀城市	25,000	ガス関連事業	92.0 (34.0)	兼務　1	当社製品・商品の輸送	土地、建物の賃貸
その他11社	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の(　)内は、間接所有割合で内数であります。
3 荘内ガス㈱、太平熔材㈱、いわきガス㈱は特定子会社であります。
4 ㈱東酸、太平熔材㈱、荘内ガス㈱については、売上高(連結関係会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱東酸	太平熔材㈱	荘内ガス㈱
売上高　(千円)	4,884,143	4,095,938	3,779,834
経常利益　(千円)	169,260	70,450	241,507
当期純利益　(千円)	72,978	880	141,207
純資産額　(千円)	725,792	1,770,864	1,501,737
総資産額　(千円)	2,860,625	2,771,366	2,260,747

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
カガク興商㈱	宮城県石巻市	50,000	ガス関連事業 器具器材関連事業	34.4 (—)	兼務 1	当社商品販売	—
八戸液酸㈱	青森県八戸市	50,000	ガス関連事業	50.0 (—)	兼務 2	同社製品購入	—
㈱福島共同ガスセンター	福島県郡山市	30,000	ガス関連事業	45.0 (10.0)	兼務 1	同社製品購入	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼務等(名)	事業上の関係	設備の賃貸借
東ソー㈱	山口県周南市	40,633,880	総合化学製品の製造	被所有 直接24.6	兼務 1	同社の製品の購入及び当社の製品、商品の販売	—

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	ガス関連事業	器具器材関連事業	その他事業	管理部門	計
従業員数(名)	609	158	38	68	873

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
137	40.1	16.0	5,642

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には、出向社員38名、臨時雇員11名及び嘱託10名は含まれておりません。
3 平均年間給与は、賞与を含んでおります。
4 前事業年度末に比べ従業員数が25名減少しておりますが、主として平成20年10月1日付で、札幌事業所の小売事業を連結子会社の東邦北海道株式会社に譲渡したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、東邦アセチレン労働組合と称し、日本化学産業労働組合連合に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、秋口以降、世界規模での信用収縮に端を発した輸出及び国内需要の激減、工業生産の急落からの雇用不安の発生と、一気に冷え込んだ状況となりました。

当業界におきましても、主たる需要先であります鉄工・電機電子部品・輸送用機器部品、更には建設機械等の生産が急激に減少し、かつてない厳しい状況の中で推移いたしました。当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済も、製造業では電子部品・輸送機械工業を中心に、非製造業においては個人消費の低迷と地震による観光収入の減少と後退傾向を強めております。

このような状況下において、当社グループは一般高圧ガス及び液化石油ガスの主力商品を中心に販売価格改善に取組んだものの、当連結会計年度の売上高は359億65百万円と前連結会計年度に比べ39億37百万円（9.9％）の減収となりました。営業利益は各部門にわたり経費の削減に努めたものの、8億90百万円と前連結会計年度に比べ3億72百万円（29.5％）の減益、経常利益は9億74百万円と前連結会計年度に比べ4億74百万円（32.7％）の減益となりました。当期純利益は経常利益の減少に加え減損損失を計上したこと等により2億71百万円と前連結会計年度に比べ2億32百万円（46.1％）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、溶接・溶断向け需要減少等の影響を受け販売数量は減少しましたが、原料値上がりに対応した製品値上げの影響から売上高は微増となりました。酸素・窒素は、電力等の値上がりに対応した製品値上げを実施したものの、下期以降の自動車部品・電子部品等の需要減少により、売上高は減少いたしました。水素等その他ガスにおきましても、石英加工・自動車部品向けの需要の減少により売上高は減少いたしました。

液化石油ガスは、電子部品向け等の工業用需要が大幅に減少し、輸入ＬＰＧ価格の価格転嫁を進めたものの売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は236億17百万円と前年同期に比べ8.5％の減少、営業利益は18億16百万円と前年同期に比べ4.1％の減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、下期以降の溶接・切断器具、生活関連器具及び溶接材料等の需要の減少により、全体の売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は104億87百万円と前年同期に比べ8.9％の減少、営業利益は19百万円と前年同期に比べ86.5％の減少となりました。

その他事業

その他事業におきましては、製氷・冷凍機械を中心に自動車関連機器向け等の売上高が前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、当部門の売上高は18億61百万円と前年同期に比べ28.0％の減少、営業利益は22百万円と前年同期に比べ85.3％の大幅な減少となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、39億93百万円となり、前連結会計年度末より11億97百万円増加いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億41百万円となりました。売上債権の減少等により前年同期に比べ８億10百万円（65.8％）増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は46億60百万円となりました。有形・無形固定資産の取得による支出が増加したことなどから前年同期に比べ35億43百万円（317.3％）増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は37億90百万円となりました。（前年同期は６億28百万円の使用）
この主な要因は、長期借入による収入が増加したことによるものであります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	856,557	＋1.6
器具器材関連事業	―	―
その他事業	386,252	△45.9
合計	1,242,810	△20.2

(注) 1 金額は製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	14,426,667	△13.3
器具器材関連事業	8,994,248	△10.3
その他事業	1,231,053	△9.7
合計	24,651,970	△12.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ガス関連事業	23,617,046	△8.5
器具器材関連事業	10,487,648	△8.9
その他事業	1,861,071	△28.0
合計	35,965,767	△9.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３　【対処すべき課題】

経済環境が一段とめまぐるしく変化していくなかで、企業経営についても全般に亘ってのスピードアップと効率的なフットワークの必要性が求められることになります。

当社グループは、これまで地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力のある企業グループとなることを目指しておりますが、今後、一層グループの連携強化をすすめるとともに、企業経営の原点に立ち返ってサービスの向上に努め、いかなる環境においても利益をあげうるような企業体質の強化・改善に努めてまいります。

各事業分野の具体的な今後の戦略および課題については以下のとおりであります。

(1)　ガス関連事業、器具器材関連事業

①グループの既存顧客のニーズを捉えた需要の掘起こし及び環境規制強化に伴う新規需要の開拓

②小売商圏の拡大及び末端消費者への販売力強化と消費者サービスの向上

(2)　その他事業

今後成長が期待される病院及び在宅患者のニーズに適応し、安全に配慮したサービスの強化

この他、効率化への取組みとして、一昨年よりグループの構造改革に取組んでまいりました。構造改革の目標は、当社の各事業所と地域ごとに販売網を持つ関係会社を統合し、組織の簡素化を図るとともに末端のニーズを経営に直接反映させることにあります。平成20年度は、10月に北海道地区において販売会社３社と当社事業所を統合し、東邦北海道株式会社をスタートさせ、平成21年４月には、福島地区において販売会社５社と充填会社１社を合併するとともに、当社事業所の一部事業を統合し、東邦福島株式会社を設立いたしました。これからも、グループ内の連携と効率化を一層強め、経営基盤を強固にすべく取組んでまいります。

顧客及び自社設備に対する保安体制については、引き続き整備・充実に努め、環境に配慮した事業活動を推進してまいります。また、内部統制制度の充実に関しましても、平成20年度は、社内はもとより各地域の関係会社を含めた内部統制が図れるよう制度の充実に努めながら実践してまいりました。平成21年度も、更に充実した内部統制を目指しきめ細やかな取組みを行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備資金の調達を銀行からの借入金によっているため、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっております。将来の金利の変動を含む経営環境の変化によっては当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(2) 市場について

当社グループが製造・販売する酸素、窒素、アルゴン、水素等の産業ガスは鉄工、造船、半導体や自動車業界を大口顧客としております。そのため、当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社グループが販売しております液化石油ガスについては、天候（暖冬等）により家庭需要への販売が影響を受ける可能性があります。

(3) 販売価格について

酸素、窒素、アルゴン、水素等の製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰等により大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁出来ない場合は、収益が影響を受ける可能性があります。

液化石油ガスは原油価格及び原料の輸入価格となるＣＰ価格等の変動の影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁出来ない場合は、液化石油ガス事業の収益が影響を受ける可能性があります。

(4) 薬価制度について

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療機械を販売しておりますが、薬価改定の内容によっては影響を受ける可能性があります。

(5) 安全について

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガス等を製造・販売しておりますが、工場事故等が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 法規制等について

予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、業績等に影響が及ぶ可能性があります。また、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 自然災害について

地震等の自然災害が発生したことにより、当社グループの製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を計上しておりますが、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(9) 情報の漏洩等について

当社グループは、ＬＰガス等の販売により多数の顧客の個人情報を保持しております。当社グループでは、個人情報保護方針に基づき、個人情報保護規程を定め、個人情報管理に対して、適切なセキュリティ対策を実施しておりますが、コンピュータウィルスへの感染、不正アクセス等により、情報が漏洩、改ざんされる可能性があります。

(10) 訴訟のリスクについて

当社グループは、コンプライアンス行動指針の制定を行い、国内外の法令遵守に努めております。しかしながら、広範な事業活動を行う中、訴訟、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、重要な訴訟等の提起を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

重要な固定資産の取得及びこれに伴う多額な資金の借入

当社は当連結会計年度において、当社の経営基盤・事業の強化を図るため、当社が有限会社常栄興産より賃借しておりました土地・建物・機械装置及び充填設備などの資産を3,809百万円で平成20年７月15日に取得いたしました。

なお、決済資金は全額金融機関からの借入金により充当しており、詳細は下記のとおりであります。

1	借入先の名称	株式会社みずほコーポレート銀行 農林中央金庫 株式会社日本政策投資銀行
2	借入金額	総額4,150百万円
3	当初借入利率	年1.797％～2.4％
4	返済条件	１年据置き後３ヶ月毎分割返済
5	借入の実施時期	平成20年７月15日
6	返済期限	平成25年６月28日～平成25年７月１日
7	担保提供資産	土地及び工場財団（土地・建物・構築物・機械及び装置）

６ 【研究開発活動】

当社グループは、専業ガスメーカーの立場からガスの生産、供給並びにガスの利用技術などの開発に取り組んでおります。

当連結会計年度に係る研究開発費は56百万円であり、ガス関連事業に係る費用であります。

主な研究開発活動の概要は次のとおりです。

ガス生産分野につきましては、主力製品である溶解アセチレン、酸素、窒素、水素、アルゴンなどの生産技術、高純度化技術、及び評価・分析技術の開発を行っております。

ガス供給分野につきましては、高圧ガス容器の洗浄設備、ガスの遠隔監視システムなどの装置開発、及び供給設備の保守・点検技術の開発を行っております。

ガス利用分野につきましては、農業分野へのガス利用・供給技術などの開発を行っております。

環境分野につきましては、廃水処理技術の開発に成功し、廃水処理プラントを実用化しております。

ガスその他の分野につきましては、作業環境測定機関の登録を実施し、その分析方法に関する研究を行っております。また、各種ガスの極微量分析技術の開発、及び医療用酸素簡易分析試薬の開発に成功しております。

主な研究開発の成果は以下のとおりです。

ガス生産分野

① アセチレンガス精製設備・装置の開発

② 高純度酸素・窒素・アルゴンの開発

ガス供給分野

① 高圧ガス容器洗浄設備の開発・実用化

② 液化ガス貯槽からの極微量洩れ検出装置の開発・実用化

③ 客先設置液化ガス貯槽液面(残液)監視システムの開発・実用化

ガス利用分野

農業用炭酸ガス施用装置の開発

環境分野

廃水処理技術の開発・実用化

ガスその他の分野

① 日本薬局方酸素の分析用試薬の開発・商品化

② 各種ガスの極微量分析技術の開発

③ 作業環境測定機関の登録

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産の残高は、287億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億30百万円の増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、133億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億66百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が増加(11億99百万円)したものの、大幅な景気後退による売上高の減少により受取手形及び売掛金が減少(13億68百万円)したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、153億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億97百万円の増加となりました。そのうち、有形固定資産は34億45百万円の増加、無形固定資産は44百万円の増加となり、この主な要因は、当社が賃借しておりました土地・建物・機械装置及び充填設備などを取得したこと及び会計処理の変更により当連結会計年度からリース資産を計上したことによるものであります。

投資その他の資産は４億92百万円減少しております。この主な要因は、時価のある株式の時価の下落及び売却により、投資有価証券が減少(２億58百万円)したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、139億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億28百万円の減少となりました。この主な要因は、売上高の減少に伴う仕入れの減少により支払手形及び買掛金が減少し(８億86百万円)、短期借入金が返済により減少(16億16百万円)したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、75億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億92百万円の増加となりました。この主な要因は、固定資産の取得のための決済資金として長期借入金が増加(42億63百万円)したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、73億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億33百万円の減少となりました。この主な要因は、当期純利益を計上(２億71百万円)したものの、持分法適用関連会社の減少により利益剰余金が減少(４億34百万円)したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は、359億65百万円と前連結会計年度に比べ39億37百万円の減収となりました。この主な要因は、一般高圧ガス及び液化石油ガスの主力商品を中心に販売価格の改善に取組んだものの、大幅な景気後退に伴い、主たる需要先であります鉄工・建設機械・電機電子部品・自動車関連機器等の大幅な生産・在庫調整による需要減退によるものであります。

当社グループにおける売上原価につきましては、260億33百万円と前連結会計年度に比べ36億67百万円の減少となりました。この主な要因は、素材原料の国際的な市況高騰による仕入価格の上昇や、それに伴う電力コストの負担が増加したものの、売上高の減少に伴う仕入れの減少によるものであります。

当社グループにおける販売費及び一般管理費につきましては、90億41百万円と前連結会計年度に比べ１億２百万円の増加となりました。この主な要因は、固定資産の取得に伴う固定資産取得税などの諸費用の増加によるものであります。

当社グループにおける営業外収益につきましては、３億94百万円と前連結会計年度に比べ38百万円の減少となりました。この主な要因は、連結子会社株式の取得による負ののれん償却額の減少によるものであります。

当社グループにおける営業外費用につきましては、３億10百万円と前連結会計年度に比べ63百万円の増加となりました。この主な要因は、固定資産の取得のための決済資金として長期借入金を調達したことによる支払利息の増加によるものであります。

当社グループにおける特別利益につきましては、１億８百万円と前連結会計年度に比べ９百万円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券売却益及び受取保険金が増加したものの、前連結会計年度に計上した退職給付引当金戻入額の計上がなくなったことによるものであります。

当社グループにおける特別損失につきましては、４億40百万円と前連結会計年度に比べ２億19百万円の減少となりました。この主な要因は、減損損失及び投資有価証券売却損が増加したものの、前連結会計年度に計上した過年度役員退職慰労引当金繰入額の計上がなくなったことによるものであります。

以上諸要因の結果により、当連結会計年度における当社グループの営業利益は、８億90百万円と前連結会計年度に比べ３億72百万円の減益、経常利益は９億74百万円と前連結会計年度に比べ４億74百万円の減益、当期純利益は２億71百万円と前連結会計年度に比べ２億32百万円の減益となりました。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強及び販売体制の強化を図るため、ガス関連事業においては、主に需要家先へのガス供給設備の設備投資を行いました。また、当社は、当社の経営基盤・事業の強化を図るため、当社が有限会社常栄興産より賃借しておりました土地・建物・機械装置及び充填設備などの資産を38億９百万円で取得いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資額(無形固定資産を含む。)は、50億28百万円となりました。

事業の種類別セグメント毎の内訳は、ガス関連事業に43億62百万円、器具器材関連事業に46百万円、その他事業に５百万円、共通部門に６億14百万円となっております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２ 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	―	本社機能	218,102	10,232	917	809,940 (228)	112,163	107,761	1,259,117	64
仙台事業所 (宮城県多賀城市)	ガス関連事業	酸素・窒素・アルゴン製造設備	173,031	184,015	253,445	746,010 (33,731)	―	71,747	1,428,250	19
八戸事業所他 ７事業所	ガス関連事業	充填設備	660,019	374,055	235,010	3,199,243 (156,902)	―	97,262	4,565,591	54

(注) １ 金額には消費税等は含まれておりません。
２ 「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は容器及び工具、器具及び備品であります。
３ 本社には宮城県青葉区の営業本部、同多賀城市の本社管轄分を含んでおります。

(2) 連結子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱東酸 (青森県青森市)	ガス関連・器具器材関連事業	販売設備	309,817	54,471	162,365	433,992 (27,682)	67,087	19,677	1,047,411	118
東ホー㈱ (神奈川県大和市)	器具器材関連・その他事業	販売設備	37,511	4,208	104,840	67,950 (5,105)	7,421	31,716	253,648	43
荘内ガス㈱ (山形県酒田市)	ガス関連・器具器材関連事業	販売設備	47,597	22,986	83,663	158,304 (18,465)	―	87,372	399,924	81
太平熔材㈱ (秋田県秋田市)	ガス関連・器具器材関連事業	販売設備	217,636	67,869	128,888	552,989 (27,641)	53,552	89,534	1,110,470	112
東邦岩手㈱ (岩手県紫波郡矢巾町)	ガス関連・器具器材関連事業	販売設備	49,820	12,572	62,628	214,787 (9,486)	13,471	66,251	419,531	57
東邦新潟㈱ (新潟県新潟市西区)	ガス関連・器具器材関連事業	販売設備	59,376	9,304	7,152	312,070 (3,946)	9,623	9,135	406,661	23
東邦福島㈱ (福島県郡山市)	ガス関連・器具器材関連事業	販売設備	120,444	7,366	52,563	201,811 (3,229)	―	38,312	420,498	37
東邦北海道㈱ (北海道札幌市)	ガス関連・器具器材関連事業	販売設備	3,377	58,482	29,276	4,956 (204)	75,181	51,910	223,183	60
いわきガス㈱ (福島県いわき市)	ガス関連事業	販売設備	10,720	430,581	59,534	3,359 (33)	―	14,015	518,211	11
東邦運送㈱ (宮城県多賀城市)	ガス関連事業	その他の設備	10,459	205,117	940	― (―)	―	317,527	534,044	83

(注) 1　金額には消費税等は含まれておりません。
　　 2　「帳簿価額」欄の「その他」の主な資産は車両運搬具であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、１年ごとに生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討し計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、８億３百万円であり、主としてガス関連事業に係るものであります。その所要資金については主として自己資金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)(平成21年３月31日)	提出日現在発行数(株)(平成21年６月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	35,020,000	35,020,000	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	35,020,000	35,020,000	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
昭和60年12月14日	7,500	35,020	885,000	2,261,000	885,000	885,000

(注)　第三者割当による時価発行
　発行価格　236円
　資本組入額　118円
　主な割当先　東洋曹達工業㈱(現東ソー㈱)、日本酸素㈱(現大陽日酸㈱)、丸紅エネルギー㈱(現三井丸紅液化ガス㈱)

(5) 【所有者別状況】

平成21年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	11	19	58	7	3	4,322	4,420	―
所有株式数(単元)	―	2,244	691	16,227	118	10	15,636	34,926	94,000
所有株式数の割合(％)	―	6.42	1.98	46.46	0.34	0.03	44.77	100.00	―

(注) 平成21年３月31日現在の自己株式数は31,944株であり、このうち31,000株(31単元)は「個人その他」に、944株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
東ソー株式会社	山口県周南市開成町４５６０	8,568	24.47
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山１－３－２６	3,450	9.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町１－４－２	2,200	6.28
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿１－２８－１	744	2.13
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１－１３－１４	600	1.71
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内１－３－３	519	1.48
山形酸素株式会社	山形県山形市久保田１－７－１	287	0.82
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市西区土佐堀１－３－７	275	0.79
東邦アセチレン従業員持株会	東京都中央区東日本橋２－４－１０	251	0.72
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲１－２－１	250	0.71
計	―	17,145	48.96

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 136,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,759,000	34,759	—
単元未満株式	普通株式 94,000	—	—
発行済株式総数	35,020,000	—	—
総株主の議決権	—	34,759	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、自己株式944株を含めて記載しております。

② 【自己株式等】

平成21年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
東邦アセチレン株式会社	東京都中央区東日本橋２―４―１０	31,000	—	31,000	0.09
(相互保有株式)					
カガク興商株式会社	宮城県石巻市門脇字中浦８５―６	130,000	—	130,000	0.37
三協建設工業株式会社	山形県酒田市松美町１―３９	6,000	—	6,000	0.02
計	—	167,000	—	167,000	0.48

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	4,346	406
当期間における取得自己株式	310	20

（注） 当期間における取得自己株式には、平成21年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額（千円）	株式数(株)	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	31,944	―	32,254	―

（注） 当期間における保有自己株式数には、平成21年６月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を第一と考え、安定的な継続配当を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。一方、いかなる環境にも耐えうる経営基盤の構築と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等、これらを総合的に勘案して配当政策の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

しかしながら、当期につきましては、厳しい事業環境の下収益改善に取り組んでまいりましたが、今なお配当余力が充分とはいえず、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただくことと致しました。

なお、定款に「当会社は、取締役会の決議によって、毎年９月３０日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成17年３月	平成18年３月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月
最高(円)	184	326	253	215	130
最低(円)	90	130	139	78	57

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年１月	２月	３月
最高(円)	86	80	77	79	66	66
最低(円)	62	62	61	63	57	59

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長兼社長執行役員		櫻　井　琢　平	昭和19年４月９日生	昭和43年４月 平成６年６月 平成８年６月 平成10年６月 平成12年６月 平成13年６月 平成15年６月 平成17年６月 平成18年５月	東洋曹達工業株式会社入社 〔昭和62年10月　東ソー㈱と商号変更〕 同社労政部長 同社財務部長 同社理事秘書室長 同社取締役人事部長 同社取締役オレフィン事業部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現) 東邦運送株式会社代表取締役社長(現)	(注)３	75
代表取締役兼専務執行役員	営業本部長	久保田　正　夫	昭和22年10月13日生	昭和46年４月 平成13年４月 平成14年６月 平成14年６月 平成16年12月 平成17年６月	日本酸素株式会社入社 同社参与産業ガス事業部門九州支社長 当社常務取締役営業本部副本部長 八戸液酸株式会社代表取締役社長(現) 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役兼専務執行役員営業本部長(現)	(注)３	35
代表取締役兼専務執行役員	監査室長	佐々木　雅　一	昭和26年２月９日生	昭和49年４月 平成14年４月 平成15年６月 平成16年１月 平成17年６月 平成20年６月 平成21年３月	株式会社日本興業銀行入行 株式会社みずほホールディングス人材開発室次長 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役専務取締役管理本部長 当社代表取締役兼専務執行役員管理本部長 当社代表取締役兼専務執行役員 当社代表取締役兼専務執行役員監査室長(現)	(注)３	31
取締役兼常務執行役員	管理本部長	小　西　国　温	昭和23年９月28日生	昭和47年４月 平成15年４月 平成16年６月 平成17年４月 平成20年６月	丸紅株式会社入社 同社エネルギー部門　部門長補佐兼サハリン開発部長 丸紅エネックス株式会社常務取締役総務部長 同社常務取締役総務部長兼財経部長 当社取締役兼常務執行役員管理本部長　最高財務責任者(現)	(注)３	9
取締役兼執行役員	ガス営業部長	吉　田　　　等	昭和23年11月７日生	昭和42年４月 平成４年８月 平成９年６月 平成12年６月 平成16年６月 平成16年12月 平成17年６月 平成18年３月 平成19年６月	当社入社 郡山事業所長 仙台事業所長 理事仙台事業所長 取締役仙台事業所長 取締役ガス営業部長 取締役兼執行役員ガス営業部長 取締役兼執行役員ガス営業部長兼産業器材営業部長 取締役兼執行役員ガス営業部長(現)	(注)３	18
取締役兼執行役員	生産・技術本部長	齋　藤　紘　次	昭和22年12月22日生	昭和59年４月 平成２年12月 平成８年７月 平成９年６月 平成17年６月 平成17年10月 平成19年６月 平成20年６月	当社入社 研究開発部長兼技術管理部長 技術本部副本部長兼研究開発部長兼供給技術部長 理事技術本部副本部長兼研究開発部長 執行役員技術本部副本部長兼研究開発部長 執行役員技術本部長兼研究開発部長 取締役兼執行役員技術本部長 取締役兼執行役員生産・技術本部長(現)	(注)３	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
取締役		太田垣　啓　一	昭和19年７月４日生	昭和42年４月 平成10年６月 平成11年６月 平成12年６月 平成12年６月 平成16年６月 平成17年６月	東洋曹達工業株式会社入社〔昭和62年10月東ソー㈱と商号変更〕 同社取締役石化事業本部ポリオレフィン事業部長 同社取締役経営管理室長 同社常務取締役経営管理室長 当社取締役(現) 東ソー株式会社代表取締役専務取締役(現) ロンシール工業株式会社取締役	(注)３	―
監査役（常勤）		志　田　金　治	昭和17年１月30日生	昭和35年２月 平成２年３月 平成７年３月 平成７年６月 平成９年６月 平成12年６月 平成15年６月	当社入社 財務部部長 総務部長 理事総務部長 取締役総務部長 東邦新潟株式会社代表取締役専務取締役 当社監査役(現)	(注)４	35
監査役（常勤）		園　　常　雄	昭和22年９月17日生	昭和46年４月 平成11年６月 平成14年６月 平成15年10月 平成17年６月 平成18年６月 平成21年６月	新大協和石油化学株式会社入社〔平成２年10月　東ソー㈱と合併〕 同社四日市事業所総務部長 同社四日市事業所副事業所長兼事業所長室長兼総務部長 同社四日市事業所副事業所長兼エチレン・エネルギー製造部長 同社理事四日市事業所副事業所長兼エチレン・エネルギー製造部長 東ソー機工株式会社常務取締役四日市支社長 当社監査役(現)	(注)３	―
監査役		西　岡　真　吾	昭和22年11月２日生	昭和45年４月 平成５年６月 平成９年１月 平成11年２月 平成11年６月 平成11年６月 平成21年６月	農林中央金庫入庫 同金庫農業部審査役 (財)自主流通米価格形成センター出向 農林中央金庫検査部主任検査役 同金庫人事部 全農チキンフーズ株式会社常勤監査役 当社監査役(現)	(注)３	―
監査役		安　達　　徹	昭和35年10月16日生	昭和60年12月 平成17年６月 平成17年６月 平成19年６月	東洋曹達工業株式会社入社〔昭和62年10月東ソー㈱と商号変更〕 同社構造改革本部次長 当社監査役(現) 東ソー株式会社経営企画・連結経営部次長(現)	(注)４	―
計							216

(注) １　所有株式数は千株未満を切り捨てております。

２　監査役園　常雄、西岡真吾、安達　徹は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

３　平成21年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時まででありま す。

４　平成19年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時まででありま す。

5　当社では、経営機能と業務執行機能の分担を明確にするために、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は５名で、その構成は下記の通りであります。

役名	職名	氏名
執行役員	経営統括室長	矢　部　忠　夫
執行役員	生産・技術本部副本部長	早　川　三　郎
執行役員	メディカル営業部長	島　　　正　博
執行役員	石油ガス営業部長	江　良　昌　三
執行役員	郡山事業所長	谷　代　　　進

6　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		予選の効力	所有株式数（千株）
河　本　浩　爾	昭和32年７月28日生	昭和55年４月	東洋曹達工業株式会社入社〔昭和62年10月東ソー㈱と商号変更〕	(注)	―
		平成17年６月	同社財務部長		
		平成17年６月	当社監査役		
		平成18年６月	ロンシール工業株式会社監査役		
		平成21年６月	東ソー株式会社経営管理室長(現)		

(注) 補欠監査役の予選の効力は、当該選任のあった株主総会後、４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までであります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、経営の健全性・透明性を確保することが経営の最重要課題の一つであると位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会等への出席、業務監査の実施、会計監査人との連携等により監査体制の強化を図っております。監査役４名のうち３名を社外から迎えており、監査役の機能強化及び取締役の業務執行について厳正かつ公正な監査を実施しております。

取締役会は、取締役７名(平成21年６月26日現在)で構成され、原則として月１回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しています。

意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として月２回開催し、経営の重要案件を審議しております。

このほか、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を整えております。取締役会及び経営会議決定事項の伝達・徹底、情報の共有を図るため、執行役員会を原則として月１回開催しております。

なお、会社法が平成18年５月１日に施行されたことに伴い、会社法に規定する内部統制システムの構築の基本方針を平成18年５月22日開催の取締役会で決定しております。また、一層の内部統制システムの充実を図るため、平成18年６月１日付で監査室を設置し、現在５名で運営しております。監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け、業務に関する内部監査等を行い、その監査結果は代表取締役に報告しております。更には、「東邦アセチレングループＣＳＲ憲章」並びに「コンプライアンス規定」を制定し、「コンプライアンス委員会」の設置を行い、法令の遵守に努めております。また、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めるようにしております。

ロ 監査役監査の状況

当社の４名の監査役のうち２名は常勤監査役であります。監査役は取締役会や執行役員会、その他の重要会議への出席のほか、経営者との意見交換を行い、特にコンプライアンスや経営の効率性のチェックを行っております。月１回の監査役会を実施し、監査役相互の意見交換を通じ意思の統一を図っております。また、常勤監査役は稟議書等の閲覧、必要に応じて当社の事業所及び子会社の往査を行っております。

会計監査人との関係については（計画時及び監査終了時等）定期的に密接に相互に連携して情報交換を行っております。

ハ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を選任しており、当期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員　業務執行社員　　笛木　忠男、杉山　昌明、柏嵜　周弘

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　３名　　会計士補　３名　　その他　７名

ニ 社外監査役との関係

社外監査役３名は、当社の筆頭株主（東ソー株式会社）及び金融機関（農林中央金庫）の出身者であります。

また、東ソー株式会社及び農林中央金庫と当社との間には、営業上の取引はありますが、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件による取引であり、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

② リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス対策は、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要でありますので、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

また、当社グループは各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源でありますので、法令順守が徹底されるよう当社グループ全般に対し指導を行っております。なお、保安については、年間計画に基づいて当社事業所及び子会社の工場等の保安監査の責任スタッフが巡回し保安の向上に取り組んでおります。さらに、「ＬＰＧ消費者保安推進会議」を立上げ、当社グループ内の保安管理体制の強化を推進しております。

③ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額（９名）		66百万円
監査役の年間報酬総額（４名）		24百万円
（うち社外監査役	３名	13百万円）

なお、当期中に退任した取締役の報酬及び人員数も含めております。

④ 取締役の定数

当社の取締役は９名以内とする旨を定款で定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年９月３０日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査証明業務に基づく報酬(千円)
提出会社	―	―	45,000	―
連結子会社	―	―	―	―
計	―	―	45,000	―

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社では、監査人の独立性が損なわれることがないよう、監査役会の同意を得て、当社の事業規模から合理的と考えられる監査手続き及び監査日程を勘案して、監査報酬額を社内稟議を経て代表取締役が決定しております。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年４月１日から平成20年３月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年４月１日から平成20年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年４月１日から平成20年３月31日まで)及び前事業年度(平成19年４月１日から平成20年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)及び当事業年度(平成20年４月１日から平成21年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,871,232	4,070,981
受取手形及び売掛金	※4 8,940,986	※4 7,572,958
有価証券	5,857	―
たな卸資産	1,164,963	―
商品及び製品	―	903,481
仕掛品	―	100,118
原材料及び貯蔵品	―	146,900
繰延税金資産	223,061	166,851
その他	524,371	504,193
貸倒引当金	△70,278	△72,217
流動資産合計	13,660,194	13,393,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,089,972	※1 10,777,894
減価償却累計額	△7,099,631	△7,375,424
建物及び構築物（純額）	2,990,341	3,402,469
機械装置及び運搬具	6,461,292	※1 6,556,136
減価償却累計額	△4,848,719	△4,968,901
機械装置及び運搬具（純額）	1,612,573	1,587,234
土地	※1 3,798,180	※1 6,736,442
リース資産	―	189,287
減価償却累計額	―	△20,050
リース資産（純額）	―	169,237
その他	3,313,171	3,318,131
減価償却累計額	△2,821,570	△2,875,425
その他（純額）	491,601	442,706
有形固定資産合計	8,892,696	12,338,091
無形固定資産		
借地権	175,301	68,301
リース資産	―	182,136
その他	245,930	214,869
無形固定資産合計	421,232	465,308
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,816,056	※2 1,557,751
長期貸付金	109,549	40,427
繰延税金資産	724,408	772,095
その他	※2 523,402	※2 268,921
貸倒引当金	△103,414	△61,436

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
投資その他の資産合計	3,070,002	2,577,759
固定資産合計	12,383,931	15,381,159
資産合計	26,044,125	28,774,425
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 6,348,754	5,462,754
短期借入金	※1 7,318,891	※1 5,346,222
1年内返済予定の長期借入金	―	※1 1,622,567
1年内償還予定の社債	―	200,000
リース債務	―	80,304
未払法人税等	321,705	169,455
賞与引当金	323,298	309,836
役員賞与引当金	14,500	13,450
その他	※1 929,861	※1 724,132
流動負債合計	15,257,010	13,928,722
固定負債		
社債	200,000	―
長期借入金	※1 679,477	※1 4,942,936
リース債務	―	289,997
退職給付引当金	1,411,739	1,407,909
役員退職慰労引当金	429,323	439,423
負ののれん	402,397	287,795
その他	※1 213,123	160,315
固定負債合計	3,336,061	7,528,377
負債合計	18,593,072	21,457,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	2,906,319	2,750,901
自己株式	△13,072	△7,895
株主資本合計	6,059,699	5,909,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,288	△4,655
評価・換算差額等合計	32,288	△4,655
少数株主持分	1,359,065	1,412,523
純資産合計	7,451,053	7,317,325
負債純資産合計	26,044,125	28,774,425

②【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	39,903,476	35,965,767
売上原価	29,701,076	26,033,495
売上総利益	10,202,399	9,932,271
販売費及び一般管理費	※1, ※2　8,939,888	※1, ※2　9,041,946
営業利益	1,262,511	890,325
営業外収益		
受取利息	16,518	11,902
受取配当金	14,927	12,345
受取賃貸料	85,418	100,197
持分法による投資利益	38,288	43,438
負ののれん償却額	133,445	127,085
その他	143,973	99,171
営業外収益合計	432,571	394,140
営業外費用		
支払利息	141,067	229,274
手形売却損	44,547	29,805
賃貸費用	47,923	29,116
その他	13,213	22,193
営業外費用合計	246,750	310,389
経常利益	1,448,332	974,076
特別利益		
固定資産売却益	※3　14,851	※3　20,980
投資有価証券売却益	390	33,605
受取保険金	―	30,000
保険解約返戻金	25,582	2,323
貸倒引当金戻入額	4,617	10,531
関係会社清算益	―	10,943
退職給付引当金戻入額	68,624	―
その他	4,250	―
特別利益合計	118,316	108,384
特別損失		
固定資産除売却損	※4　69,359	※4　107,841
減損損失	15,416	※5　232,439
投資有価証券売却損	―	63,001
投資有価証券評価損	―	21,643
過年度役員退職慰労引当金繰入額	468,611	―
清浄剤処理費用	14,707	―
関係会社清算損	84,725	397
その他	7,129	15,502
特別損失合計	659,950	440,826

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
税金等調整前当期純利益	906,698	641,634
法人税、住民税及び事業税	430,498	266,902
法人税等調整額	△39,772	8,887
法人税等合計	390,725	275,790
少数株主利益	11,682	94,022
当期純利益	504,289	271,821

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,261,000	2,261,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
前期末残高	905,452	905,452
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	905,452	905,452
利益剰余金		
前期末残高	2,402,029	2,906,319
当期変動額		
当期純利益	504,289	271,821
企業結合による増加	―	7,262
持分法の適用範囲の変動	―	△434,503
当期変動額合計	504,289	△155,418
当期末残高	2,906,319	2,750,901
自己株式		
前期末残高	△12,738	△13,072
当期変動額		
自己株式の処分	―	5,582
自己株式の取得	△334	△406
当期変動額合計	△334	5,176
当期末残高	△13,072	△7,895
株主資本合計		
前期末残高	5,555,743	6,059,699
当期変動額		
当期純利益	504,289	271,821
自己株式の処分	―	5,582
自己株式の取得	△334	△406
企業結合による増加	―	7,262
持分法の適用範囲の変動	―	△434,503
当期変動額合計	503,955	△150,241
当期末残高	6,059,699	5,909,457

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104,483	32,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,194	△36,944
当期変動額合計	△72,194	△36,944
当期末残高	32,288	△4,655
評価・換算差額等合計		
前期末残高	104,483	32,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,194	△36,944
当期変動額合計	△72,194	△36,944
当期末残高	32,288	△4,655
少数株主持分		
前期末残高	1,478,995	1,359,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119,930	53,457
当期変動額合計	△119,930	53,457
当期末残高	1,359,065	1,412,523
純資産合計		
前期末残高	7,139,222	7,451,053
当期変動額		
当期純利益	504,289	271,821
自己株式の処分	―	5,582
自己株式の取得	△334	△406
企業結合による増加	―	7,262
持分法の適用範囲の変動	―	△434,503
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192,124	16,513
当期変動額合計	311,831	△133,728
当期末残高	7,451,053	7,317,325

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	906,698	641,634
減価償却費	939,566	1,063,091
減損損失	15,416	232,439
負ののれん償却額	△133,445	△127,085
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△124,017	△3,829
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	429,323	10,100
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△31,706	△40,038
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,130	△13,461
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△1,050
受取利息及び受取配当金	△31,446	△24,247
支払利息	141,067	229,274
持分法による投資損益（△は益）	△38,288	△43,438
投資有価証券売却益	△390	△33,605
投資有価証券売却損	－	63,001
投資有価証券評価損益（△は益）	－	21,643
固定資産売却益	△14,851	△20,980
固定資産除売却損	69,359	107,841
関係会社清算益	－	△10,943
関係会社清算損	84,725	397
売上債権の増減額（△は増加）	755,613	1,361,954
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,626	23,692
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,229,647	△886,584
未払消費税等の増減額（△は減少）	16,479	△44,054
差入保証金の増減額（△は増加）	22,879	159,704
その他	149,091	25,134
小計	1,918,672	2,690,589
利息及び配当金の受取額	35,626	27,740
利息の支払額	△146,759	△223,104
会社清算に伴う支払額	－	△38,905
土地整備に係る支払額	△169,785	－
法人税等の支払額	△406,942	△415,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,230,812	2,041,070

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,199	△161,739
定期預金の払戻による収入	112,878	159,121
有価証券の取得による支出	△17,859	△5,608
有価証券の償還による収入	22,469	11,466
有形固定資産の取得による支出	△687,852	△4,454,760
有形固定資産の売却による収入	90,621	54,976
無形固定資産の取得による支出	△46,294	△70,270
無形固定資産の売却による収入	―	30,000
投資有価証券の取得による支出	△814,941	△664,330
投資有価証券の売却による収入	254,642	411,313
貸付けによる支出	△11,375	△28,973
貸付金の回収による収入	105,266	72,996
子会社株式の取得による支出	△9,030	△31,035
その他	△14,941	16,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,116,615	△4,660,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,057,000	2,572,900
短期借入金の返済による支出	△2,410,333	△4,189,259
長期借入れによる収入	400,000	5,913,000
長期借入金の返済による支出	△662,805	△383,284
少数株主への配当金の支払額	△11,838	△19,175
リース債務の返済による支出	―	△44,223
長期未払金の返済による支出	―	△59,406
その他	△334	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628,311	3,790,145
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△514,114	1,171,195
現金及び現金同等物の期首残高	3,310,796	2,796,682
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	25,935
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,796,682	※1　3,993,813

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　22社 ㈱東酸、東ホー㈱、荘内ガス㈱、太平熔材㈱　他18社 なお、連結子会社の秋田東邦プロパン㈱については平成19年10月1日付で太平熔材㈱に吸収合併され減少しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 八戸共同酸素㈱、東ホープロパン㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　21社 ㈱東酸、東ホー㈱、荘内ガス㈱、太平熔材㈱　他17社 なお、㈲東邦秋田ガスセンターについては、清算結了したため連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同　左 (連結の範囲から除いた理由) 同　左
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　５社 主要な会社名 仙台熔材㈱ (2) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素㈱、東ホープロパン㈱他)及び関連会社(直江津アセチレン㈱他) は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数　３社 主要な会社名 カガク興商㈱ なお、平成20年４月30日に解散した日本海アセチレン㈱及び当社が保有しております仙台熔材㈱の株式の一部を無議決権株式へ転換したことにより、議決権所有割合が減少した仙台熔材㈱についてそれぞれ持分法の適用範囲から除外しております。 (2)　同　左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
３　連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名　決算日 リンクウガス㈱　７月31日　※１ 太平熔材㈱　９月30日　※２ 荘内ガス㈱　９月30日　※２ いわきガス㈱　12月31日　※３ ㈱タガワ　12月31日　※３ 東邦岩手㈱　12月31日　※３ 東邦運送㈱　２月29日　※３ 朝日産業㈱　３月20日　※３ ※１　平成20年１月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ※２　連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 ※３　連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名　決算日 リンクウガス㈱　７月31日　※１ 荘内ガス㈱　９月30日　※２ いわきガス㈱　12月31日　※３ ㈱タガワ　12月31日　※３ 東邦岩手㈱　12月31日　※３ 東邦運送㈱　２月28日　※３ 朝日産業㈱　３月20日　※３ ※１　平成21年１月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 ※２　同　左 ※３　同　左 なお、太平熔材㈱については、当連結会計年度より決算日を３月31日に変更しております。
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a.満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） b.その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 a.満期保有目的の債券 同　左 b.その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	②　たな卸資産 主として移動平均法による原価法	②　たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年３月30日　政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が52,621千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	②　無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 ――――――	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同　　　　　左 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
	(3)　重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③　役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。	(3)　重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同　　　　　左 ②　賞与引当金 同　　　　　左 ③　役員賞与引当金 同　　　　　左 ④　退職給付引当金 同　　　　　左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	⑤　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金については、従来から株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上する方法を採用しておりましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　監査・保証実務委員会報告第42号　平成19年４月13日）の公表を契機として見直しを行った結果、近年、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることから、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図る目的で、当連結会計年度から、内規に基づいて合理的に見積もることの出来る金額を引当金として繰り入れる方法へ変更することといたしました。 これにより、営業利益及び経常利益が79,770千円、税金等調整前当期純利益が429,323千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	⑤　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	⑷　重要なリース取引の処理方法 　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―――――
	―――――	⑷　重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 　金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 　ヘッジ手段……金利スワップ 　ヘッジ対象……借入金の利息 ③　ヘッジ方針 　リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。 ④　ヘッジの有効性評価の方法 　金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
	⑸　その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 　税抜方式を採用しております。	⑸　その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同　　　　左
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同　　　　左
６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	５年間の均等償却を行っております。	同　　　　左
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同　　　　左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
――――――	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,020,364千円、9,405千円、135,192千円であります。 前連結会計年度において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」（前連結会計年度356,310千円）については、負債純資産合計の100分の５超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」（前連結会計年度1,447千円）については、特別損失総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」（前連結会計年度4,395千円）については、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」（前連結会計年度1,447千円）については、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益（△は益）」（前連結会計年度4,395千円）については、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

項目	前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
※１　担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
建物及び構築物	318,874千円	1,153,924千円 (815,391)
機械装置及び運搬具	―	344,209 (344,209)
土地	1,159,294	5,076,080 (3,712,832)
投資有価証券	170,908	―
計	1,649,076	6,574,214 (4,872,433)
(2)担保付債務		
買掛金	191,896千円	―千円
未払金（流動負債「その他」）	5,040	1,798
短期借入金	218,157	245,200
1年内返済予定の長期借入金	―	1,337,780
長期借入金	546,582	4,708,620
長期未払金（固定負債「その他」）	1,798	―
計	963,473	6,293,398
		上記の（　）書きの金額は、工場財団抵当分を示しております。
※２　非連結子会社及び関連会社に対する事項		
投資有価証券(株式)	735,659千円	319,410千円
出資金（投資その他の資産「その他」）	9,930千円	9,930千円
３　偶発債務	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について債務保証を行っております。 八戸液酸㈱　15,000千円 東邦スワン㈱　9,500 計　24,500 上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。 ㈱福島共同ガスセンター　110,750千円 八戸液酸㈱　26,500 計　137,250	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入について保証予約を行っております。 ㈱福島共同ガスセンター　95,750千円 八戸液酸㈱　22,500 計　118,250
※４　手形割引高及び裏書譲渡高		
受取手形割引高	1,025,936千円	471,024千円
受取手形裏書譲渡高	10,000千円	― 千円

（連結損益計算書関係）

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	運搬費　1,404,270千円 容器維持費　124,322 給与・賞与　3,292,572 賞与引当金繰入額　303,999 役員賞与引当金繰入額　14,500 退職給付費用　210,792 役員退職慰労引当金繰入額　79,770 福利厚生費　549,545 減価償却費　676,015 賃借料　512,422 旅費交通費　209,995 消耗品費　237,371 支払手数料　296,355	運搬費　1,420,041千円 容器維持費　123,426 貸倒引当金繰入額　53,285 給与・賞与　3,266,673 賞与引当金繰入額　291,587 役員賞与引当金繰入額　13,450 退職給付費用　251,151 役員退職慰労引当金繰入額　88,160 福利厚生費　512,795 減価償却費　753,857 租税公課　238,737 賃借料　392,933 旅費交通費　212,303 消耗品費　228,061 支払手数料　301,110
※２　一般管理費に含まれる研究開発費	57,104千円	56,725千円
※３　固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	10,131千円	5,053千円
機械装置及び運搬具	478	8,850
土地	3,276	6,863
有形固定資産その他	165	212
無形固定資産その他	800	―
計	14,851	20,980
※４　固定資産除売却損の内訳		
建物及び構築物	23,861千円	7,935千円
機械装置及び運搬具	20,174	14,664
有形固定資産その他	2,067	2,832
借地権	―	77,000
無形固定資産その他	3,701	―
撤去費用	19,553	5,409
計	69,359	107,841

<table>
<tr><th>項目</th><th>前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※５　減損損失</td><td>――――</td><td>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

地域 ／ 用途 ／ 種類 ／ 減損損失（千円）
福島県 ／ 事業資産 ／ 土地 ／ 224,367
千葉県 ／ 事業資産 ／ 建物及び構築物、機械装置及び運搬具 ／ 3,822
青森県 ／ 遊休資産 ／ 土地 ／ 2,768
北海道 ／ 遊休資産 ／ 土地 ／ 1,180
宮城県 ／ 遊休資産 ／ 土地 ／ 300
合計 ／ 232,439

資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。
その結果、事業資産については、将来に見込まれる使用範囲の変更及び地価の下落または営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（228,190千円）として特別損失に計上しており、その内訳は土地224,367千円、建物及び構築物3,592千円、機械装置及び運搬具230千円であります。
遊休資産については、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（4,249千円）として特別損失に計上しており、その内訳は土地であります。
また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。なお、その他の資産については汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	―	―	35,020,000株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	132,386株	2,157株	―	134,543株

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　2,157株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	―	―	35,020,000株

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	134,543株	4,346株	62,225株	76,664株

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　4,346株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法の適用範囲から除外した持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分　62,225株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日） 現金及び預金勘定　2,871,232千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△74,550 現金及び現金同等物　2,796,682	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日） 現金及び預金勘定　4,070,981千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△77,167 現金及び現金同等物　3,993,813
――――――	２　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ394,786千円であります。

（リース取引関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	369,073	179,160	189,913
その他	594,244	252,636	341,608
合計	963,318	431,796	531,521

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２　未経過リース料期末残高相当額

１年内	182,316千円
１年超	349,204千円
合　計	531,521千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	176,531千円
減価償却費相当額	176,531千円

４　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

―――――

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
機械装置及び運搬具	297,369	178,902	118,466
その他	502,439	272,071	230,367
合計	799,808	450,973	348,834

同　　左

２　未経過リース料期末残高相当額

１年内	138,548千円
１年超	210,286千円
合　計	348,834千円

同　　左

３　支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	154,516千円
減価償却費相当額	154,516千円

４　減価償却費相当額の算定方法

同　　左

(減損損失について)

同　　左

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

１　リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ガス関連事業における車両運搬具であります。

・無形固定資産

主として、ガス関連事業における会計用ソフトウェアであります。

２　リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

区　　分	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	169,314	314,889	145,575
	小計	169,314	314,889	145,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	141,567	127,082	△14,485
	証券投資信託	97,019	75,912	△21,106
	小計	238,587	202,995	△35,592
合計		407,901	517,884	109,983

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,130千円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50％以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
254,642	390	1,447

４　時価評価されていない主な有価証券

区　　分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	5,857
(2) その他有価証券	
非上場株式	111,237
公社債投資信託	451,273
合計	568,368

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について3,265千円減損処理を行っております。
なお、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して相当の減額（減損処理）を行っております。

5　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区　　分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
割引金融債	6,000	―	―	―
合計	6,000	―	―	―

当連結会計年度(自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日)

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2　その他有価証券で時価のあるもの

区　　分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	117,845	164,443	46,598
	小計	117,845	164,443	46,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	177,245	150,925	△26,319
	小計	177,245	150,925	△26,319
合計		295,090	315,369	20,278

(注)　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について18,735千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
411,313	33,605	63,001

4　時価評価されていない主な有価証券

区　　分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	151,975
公社債投資信託	770,996
合計	922,972

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について2,907千円減損処理を行っております。
なお、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して相当の減額（減損処理）を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。	①　取引の内容及び利用目的等 当社は、借入金を対象とした金利スワップ取引を行っております。 金融収支の長期に亘る安定化を目的として、固定金利を支払うスワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息 (2) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。 (3) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 ②　取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、金利変動から生じるリスクを軽減するために行っており、投機的な取引は行わないこととしております。 ③　取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先については信用度の高い大手金融機関を相手としておりますので、信用リスクはないと判断しております。 ④　取引に係るリスク管理体制 取引に係る契約は当社経営管理部で管轄しております。なお、多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。

２　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度末（平成21年３月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職年金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項（平成19年３月31日現在）

日本簡易ガス事業厚生年金基金

年金資産の額	42,895	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	33,807	百万円
差引額	9,088	百万円

全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金

年金資産の額	36,490	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	32,401	百万円
差引額	4,089	百万円

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年３月分）

日本簡易ガス事業厚生年金基金	1.12％
全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金	2.06％

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、日本簡易ガス事業厚生年金基金については、剰余金10,645百万円、資産評価調整控除額5,116百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高6,673百万円であります。全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金については、剰余金5,976百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高1,887百万円であります。

本制度における過去勤務債務残高の償却方法は、20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金10百万円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職年金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

①制度全体の積立状況に関する事項(平成20年３月31日現在)

日本簡易ガス事業厚生年金基金

年金資産の額	37,739	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	36,398	百万円
差引額	1,341	百万円

全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金

年金資産の額	33,993	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	35,543	百万円
差引額	△1,550	百万円

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年３月分)

日本簡易ガス事業厚生年金基金	1.13％
全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金	2.28％

③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、日本簡易ガス事業厚生年金基金については、剰余金12,403百万円、資産評価調整加算額4,757百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高6,305百万円であります。全国高圧ガス溶材卸厚生年金基金については、剰余金253百万円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高1,804百万円であります。

本制度における過去勤務債務残高の償却方法は、20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金10百万円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

２　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年３月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年３月31日) (千円)
①　退職給付債務	△1,739,958	△1,729,087
②　年金資産	328,219	321,177
③　未積立退職給付債務(①＋②)	△1,411,739	△1,407,909
④　退職給付引当金(③)	△1,411,739	△1,407,909

(注)　退職給付債務の計算は簡便法を適用しております。

３　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日) (千円)	当連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日) (千円)
退職給付費用	223,325	289,234

(追加情報)

前連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その２)」(企業会計基準第14号　平成19年５月15日)を適用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成20年３月31日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	544,155千円
役員退職慰労引当金	177,009
子会社投資に係る一時差異	190,317
賞与引当金	131,132
貸倒引当金	45,897
未払事業税	26,328
たな卸資産の未実現利益	15,621
固定資産売却による未実現利益	6,297
減損損失	124,454
減価償却費超過額	764
繰越欠損金	103,663
関係会社清算損	31,451
その他	42,526
繰延税金資産小計	1,439,619
評価性引当額	△419,118
繰延税金資産合計	1,020,501
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	56,606
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の修正額	11
その他有価証券評価差額金	53,253
繰延税金負債合計	109,871
繰延税金資産の純額	910,629

当連結会計年度において繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産―繰延税金資産	223,061千円
固定資産―繰延税金資産	724,408
流動負債―繰延税金負債	12
固定負債―繰延税金負債	36,828

なお、流動負債―繰延税金負債、固定負債―繰延税金負債は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」、固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

当連結会計年度（平成21年３月31日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	552,488千円
役員退職慰労引当金	170,346
子会社投資に係る一時差異	190,317
賞与引当金	125,132
貸倒引当金	28,327
未払事業税	9,689
たな卸資産の未実現利益	16,703
固定資産売却による未実現利益	8,128
減損損失	96,012
減価償却費超過額	22,879
繰越欠損金	157,630
その他	53,830
繰延税金資産小計	1,431,486
評価性引当額	△428,550
繰延税金資産合計	1,002,936
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	55,612
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の修正額	2
その他有価証券評価差額金	8,412
繰延税金負債合計	64,027
繰延税金資産の純額	938,908

当連結会計年度において繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産―繰延税金資産	166,851千円
固定資産―繰延税金資産	772,095
流動負債―繰延税金負債	2
固定負債―繰延税金負債	35

なお、流動負債―繰延税金負債、固定負債―繰延税金負債は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」、固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成20年３月31日）

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.59
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.46
住民税均等割	2.55
持分法による投資利益	△1.72
負ののれん償却額	△5.99
評価性引当額	3.10
その他	0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.09

当連結会計年度（平成21年３月31日）

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.18
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.84
住民税均等割	3.65
役員賞与損金不算入	1.19
持分法による投資利益	△2.75
負ののれん償却額	△8.06
正ののれん償却額	1.23
未実現利益（たな卸資産・固定資産）	3.09
評価性引当額	△2.08
その他	1.68
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.98

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

最近２連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	ガス関連事業（千円）	器具器材関連事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,813,391	11,506,072	2,584,012	39,903,476	—	39,903,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,813,391	11,506,072	2,584,012	39,903,476	—	39,903,476
営業費用	23,919,570	11,361,762	2,428,335	37,709,668	931,296	38,640,965
営業利益	1,893,820	144,309	155,677	2,193,807	(931,296)	1,262,511
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	15,350,254	6,006,296	1,126,170	22,482,721	3,561,404	26,044,125
減価償却費	851,909	47,843	10,366	910,118	53,906	964,025
減損損失	5,705	—	696	6,401	9,014	15,416
資本的支出	805,643	6,086	6,002	817,732	17,337	835,069

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	ガス関連事業(千円)	器具器材関連事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,617,046	10,487,648	1,861,071	35,965,767	―	35,965,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	23,617,046	10,487,648	1,861,071	35,965,767	―	35,965,767
営業費用	21,800,677	10,468,118	1,838,167	34,106,964	968,478	35,075,442
営業利益	1,816,369	19,529	22,904	1,858,803	(968,478)	890,325
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	16,934,129	5,326,105	1,154,421	23,414,655	5,359,770	28,774,425
減価償却費	959,811	63,679	10,933	1,034,425	48,732	1,083,157
減損損失	229,371	―	―	229,371	3,068	232,439
資本的支出	4,362,079	46,616	5,579	4,414,274	614,255	5,028,530

(注) １　事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

２　各事業区分の主要製品・商品

事業区分	主要製品・商品
ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接材料
その他事業	医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機械等)、自動車関連機器

３　「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	931,296	968,478	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,561,404	5,359,770	提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　4　会計処理基準に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法　①　有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、前連結会計年度から、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「ガス関連事業」が46,685千円、「器具器材関連事業」が3,216千円、「その他事業」が989千円、「消去又は全社」が1,730千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　4　会計処理基準に関する事項　(3) 重要な引当金の計上基準　⑤　役員退職慰労引当金（会計処理の変更）」に記載のとおり、役員退職慰労金については、従来から、支出時に費用計上する方法を採用しておりましたが、前連結会計年度から、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「ガス関連事業」が35,434千円、「器具器材関連事業」が17,873千円、「その他事業」が5,822千円、「消去又は全社」が20,640千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載は行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

1　親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	東ソー㈱	山口県周南市	40,633,880	総合化学製品の製造	被所有直接24.76	兼務１名	同社の製品の購入並びに当社の製品、商品の販売	被債務保証	1,593,000	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注)　被債務保証は借入金に対するものであります。

2　子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	仙台熔材㈱	宮城県仙台市宮城野区	30,000	各種高圧ガスの販売	所有直接45.83間接 1.67	—	同社の製品の購入並びに当社の製品、商品の販売	各種高圧ガスの販売	1,082,907	受取手形及び売掛金	493,964

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種高圧ガスの販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注)　取引金額は消費税等を含まず、期末残高の金額は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（平成20年３月31日）	当連結会計年度（平成21年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額	174.63円	168.98円
１株当たり当期純利益	14.46円	7.78円
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同　　　左

（注）１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	504,289	271,821
普通株式に係る当期純利益（千円）	504,289	271,821
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	34,886	34,929

（重要な後発事象）

前連結会計年度（平成20年３月31日）	当連結会計年度（平成21年３月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東ホー㈱	第2回無担保社債	平成18年 11月9日	200,000	200,000 (200,000)	1.25	なし	平成21年 11月9日
合計	―	―	200,000	200,000 (200,000)	―	―	―

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	―	―	―	―

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,962,581	5,346,222	1.73	―
1年以内に返済予定の長期借入金	356,310	1,622,567	2.39	―
1年以内に返済予定のリース債務	―	80,304	―	―
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	679,477	4,942,936	2.40	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	―	289,997	―	平成25年～平成28年
その他有利子負債	204,610	167,355	1.16	平成22年～平成25年
合計	8,202,978	12,449,383	―	―

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びその他有利子負債は期末残高に対する加重平均利率を記載しており、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,731,861	1,454,658	1,406,591	349,826	―
リース債務	80,304	80,304	76,267	40,031	13,088
その他有利子負債	52,216	35,076	21,713	1,047	―

3 その他有利子負債は未払金及び長期未払金であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第１四半期 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	第２四半期 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	第３四半期 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	第４四半期 （自　平成21年１月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	（千円）	9,065,947	9,437,514	9,290,791	8,171,514
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	（千円）	334,345	182,177	148,058	△22,947
四半期純利益又は四半期純損失（△）	（千円）	172,725	80,975	75,133	△57,012
１株当たり四半期純利益又は四半期純損失（△）	（千円）	4.95	2.32	2.15	△1.63

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年３月31日)	当事業年度 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	762,029	2,054,690
受取手形	※3, ※5 3,043,123	※3, ※5 3,024,000
売掛金	※3 3,029,833	※3 2,404,901
商品	350,371	—
製品	34,080	—
商品及び製品	—	298,929
仕掛品	—	51,526
貯蔵品	5,248	10,463
前払費用	40,378	42,639
繰延税金資産	86,944	126,143
関係会社短期貸付金	1,017,484	860,860
未収入金	336,203	224,219
その他	52,638	112,471
貸倒引当金	△9,090	△202,298
流動資産合計	8,749,245	9,008,545
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 652,259	※1 1,051,153
構築物（純額）	535,261	※1 568,303
機械及び装置（純額）	492,698	※1 489,374
車両運搬具（純額）	1,366	1,299
工具、器具及び備品（純額）	121,220	110,572
容器（純額）	128,003	93,534
土地	※1 1,819,729	※1 4,755,193
リース資産（純額）	—	51,143
建設仮勘定	12,785	5,660
有形固定資産合計	※2 3,763,323	※2 7,126,234
無形固定資産		
借地権	136,679	29,679
リース資産	—	61,020
その他	63,672	41,685
無形固定資産合計	200,352	132,385
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 139,712	168,138
関係会社株式	※1 746,648	751,730
出資金	32,253	20,870
関係会社出資金	2,190	2,190
従業員に対する長期貸付金	24,591	19,314

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
関係会社長期貸付金	19,300	―
破産更生債権等	856	867
長期預け金	181,641	34,492
長期前払費用	5,387	4,006
長期未収入金	―	2,217
繰延税金資産	531,430	563,733
貸倒引当金	△1,569	△1,442
投資その他の資産合計	1,682,442	1,566,120
固定資産合計	5,646,118	8,824,740
資産合計	14,395,363	17,833,285
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 586,439	※3 500,041
買掛金	※1, ※3 3,374,527	※3 2,573,682
短期借入金	5,037,000	4,250,000
1年内返済予定の長期借入金	―	※1 1,312,500
リース債務	―	27,673
未払金	264,090	185,399
未払費用	128,727	82,591
未払法人税等	159,908	―
未払消費税等	23,503	―
預り金	65,231	49,432
賞与引当金	116,840	103,887
その他	32,158	934
流動負債合計	9,788,426	9,086,143
固定負債		
長期借入金	―	※1 4,237,500
リース債務	―	90,741
退職給付引当金	790,296	759,903
役員退職慰労引当金	83,440	90,000
その他	34,716	8,640
固定負債合計	908,452	5,186,784
負債合計	10,696,878	14,272,928

（単位：千円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
資本準備金	885,000	885,000
資本剰余金合計	885,000	885,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	549,217	420,791
利益剰余金合計	549,217	420,791
自己株式	△3,433	△3,839
株主資本合計	3,691,784	3,562,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,700	△2,595
評価・換算差額等合計	6,700	△2,595
純資産合計	3,698,485	3,560,357
負債純資産合計	14,395,363	17,833,285

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高		
製品売上高	※10　6,179,793	※10　5,394,566
商品売上高	※10　18,561,097	※10　15,749,776
その他の収入	※1，※10　372,012	※1，※10　362,213
売上高合計	25,112,902	21,506,557
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	28,317	34,080
当期製品製造原価	563,021	513,581
当期製品仕入高	3,248,261	2,742,882
合計	3,839,599	3,290,545
製品他勘定振替高	―	※2　3,880
製品期末たな卸高	34,080	36,326
製品売上原価	3,805,519	3,250,338
商品売上原価		
商品期首たな卸高	316,661	350,371
当期商品仕入高	16,639,320	13,881,003
当期充填費用	※3　67,456	※3　60,587
合計	17,023,438	14,291,962
商品他勘定振替高	―	※4　38,961
商品期末たな卸高	350,371	262,602
商品売上原価	16,673,067	13,990,398
その他の原価	※5　326,501	※5　329,991
売上原価合計	20,805,087	17,570,727
売上総利益	4,307,815	3,935,829
販売費及び一般管理費		
運搬費	996,695	976,938
支払手数料	231,520	220,953
給料及び賞与	925,407	880,935
賞与引当金繰入額	116,840	103,887
退職給付費用	69,982	58,369
役員退職慰労引当金繰入額	20,240	21,160
役員退職慰労金	400	600
福利厚生費	191,595	180,076
賃借料	321,164	211,459
減価償却費	229,516	254,325
その他の経費	770,622	780,664
販売費及び一般管理費合計	※6　3,873,984	※6　3,689,368
営業利益	433,830	246,460

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業外収益		
受取利息	※10　25,562	※10　22,952
受取配当金	※10　25,928	※10　67,343
受取賃貸料	※10　111,234	※10　208,947
受取手数料	※10　21,782	※10　20,708
雑収入	※10　29,714	※10　39,506
営業外収益合計	214,222	359,458
営業外費用		
支払利息	92,559	186,499
手形売却損	35,249	22,169
賃貸費用	33,483	92,540
雑損失	4,620	9,951
営業外費用合計	165,913	311,161
経常利益	482,138	294,757
特別利益		
固定資産売却益	※7，※10　10,769	※7　7,022
貸倒引当金戻入額	7,052	650
投資有価証券売却益	―	30,334
関係会社清算益	―	13,140
その他	150	―
特別利益合計	17,971	51,147
特別損失		
固定資産除売却損	※8　7,659	※8　89,625
関係会社貸倒引当金繰入額	―	193,720
減損損失	5,705	※9　231,258
投資有価証券売却損	1,050	―
関係会社株式評価損	16,980	―
過年度役員退職慰労引当金繰入額	72,400	―
出資金評価損	―	11,352
清浄剤処理費用	14,707	―
関係会社清算損	74,750	397
その他	1,287	―
特別損失合計	194,538	526,354
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	305,571	△180,449
法人税、住民税及び事業税	175,500	13,100
法人税等調整額	△5,745	△65,123
法人税等合計	169,754	△52,023
当期純利益又は当期純損失（△）	135,817	△128,426

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)		当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (％)	金額(千円)	構成比 (％)
Ⅰ　原材料費		280,632	49.8	360,495	63.8
Ⅱ　労務費		90,696	16.1	82,327	14.6
Ⅲ　経費		191,692	34.1	122,284	21.6
(外注加工費)		(27,386)		(17,592)	
(減価償却費)		(60,615)		(75,240)	
(修繕費)		(82,359)		(12,959)	
(その他)		(21,331)		(16,492)	
当期総製造費用		563,021	100.0	565,107	100.0
仕掛品期末たな卸高		―		51,526	
当期製品製造原価		563,021		513,581	

(注) 原価計算方法は、総合原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,261,000	2,261,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	885,000	885,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	885,000	885,000
資本剰余金合計		
前期末残高	885,000	885,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	885,000	885,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	413,399	549,217
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	135,817	△128,426
当期変動額合計	135,817	△128,426
当期末残高	549,217	420,791
利益剰余金合計		
前期末残高	413,399	549,217
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	135,817	△128,426
当期変動額合計	135,817	△128,426
当期末残高	549,217	420,791
自己株式		
前期末残高	△3,099	△3,433
当期変動額		
自己株式の取得	△334	△406
当期変動額合計	△334	△406
当期末残高	△3,433	△3,839
株主資本合計		
前期末残高	3,556,300	3,691,784

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	135,817	△128,426
自己株式の取得	△334	△406
当期変動額合計	135,483	△128,832
当期末残高	3,691,784	3,562,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,305	6,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,604	△9,295
当期変動額合計	△17,604	△9,295
当期末残高	6,700	△2,595
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,305	6,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,604	△9,295
当期変動額合計	△17,604	△9,295
当期末残高	6,700	△2,595
純資産合計		
前期末残高	3,580,606	3,698,485
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	135,817	△128,426
自己株式の取得	△334	△406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,604	△9,295
当期変動額合計	117,878	△138,127
当期末残高	3,698,485	3,560,357

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
１　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同　　　　左 その他有価証券 時価のあるもの 同　　　　左 時価のないもの 同　　　　左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
３　固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）	定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が40,446千円それぞれ減少しております。	定率法(一部定額法)を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	同　　　　　左
(3) リース資産	──────	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
(4) 長期前払費用	均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	同　　　　　左
４　引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同　　　　　左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同　　　　　左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。	同　　　　　左

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金については、従来から株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上する方法を採用しておりましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　監査・保証実務委員会報告第42号　平成19年４月13日）の公表を契機として見直しを行った結果、近年、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることから、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図る目的で、当事業年度から、内規に基づいて合理的に見積もることの出来る金額を引当金として繰り入れる方法へ変更することといたしました。 これにより、営業利益及び経常利益が20,640千円、税引前当期純利益が83,440千円減少しております。	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―――――
6　ヘッジ会計の方法	―――――	(1)　ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息 (3)　ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。 (4)　ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
7　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同　　　　左

【会計処理の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（損益計算書） 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」については、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。 なお、前事業年度の「受取手数料」は22,276千円であります。	――――――

【注記事項】

（貸借対照表関係）

項目	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
※１　担保資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
建物	527千円	814,023千円 (813,543)
構築物	—	1,847 (1,847)
機械及び装置	—	344,209 (344,209)
土地	55,810	4,126,686 (3,712,832)
投資有価証券	27,266	—
関係会社株式	143,642	—
計	227,245	5,286,767 (4,872,433)
(2) 担保付債務		
買掛金	191,896千円	—千円
保証債務	35,200	35,200
1年内返済予定の長期借入金	—	1,312,500
長期借入金	—	4,237,500
計	227,096	5,585,200
		上記の（　）書きの金額は、工場財団抵当分を示しております。
※２　有形固定資産の減価償却累計額	7,191,904千円	6,931,879千円
※３　関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。		
(1) 流動資産		
受取手形	2,195,430千円	1,893,809千円
売掛金	1,746,957千円	1,564,650千円
(2) 流動負債		
支払手形	21,266千円	5,331千円
買掛金	271,956千円	237,145千円

<table>
<tr><th>項目</th><th>前事業年度
(平成20年３月31日)</th><th>当事業年度
(平成21年３月31日)</th></tr>
<tr><td>４　偶発債務</td><td>下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。
東邦岩手㈱　455,813千円
東邦運送㈱　345,230
東邦新潟㈱　321,048
常磐熔材㈱　131,118
朝日産業㈱　82,261
八戸液酸㈱　15,000
東邦プロパン㈱　20,384
東邦スワン㈱　9,500
計　1,380,355

上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。
㈱福島共同ガスセンター　110,750千円
八戸液酸㈱　26,500
計　137,250</td><td>下記の会社の金融機関からの借入について債務保証を行っております。
東邦運送㈱　388,242千円
東邦岩手㈱　343,820
東邦新潟㈱　293,206
東邦北海道㈱　209,704
東邦福島㈱　89,806
朝日産業㈱　78,165
計　1,402,943

上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。
㈱福島共同ガスセンター　95,750千円
八戸液酸㈱　22,500
計　118,250</td></tr>
<tr><td>※５　受取手形割引高</td><td>1,699,487千円
(うち関係会社に係るもの　1,390,119千円)</td><td>500,000千円
(うち関係会社に係るもの　380,000千円)</td></tr>
</table>

（損益計算書関係）

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　その他の収入の内訳		
容器耐圧塗装	372,012千円	362,213千円
※２　製品他勘定振替高の内訳		
事業譲渡に伴う製品の減少	―千円	3,880千円
※３　当期充填費用の内訳		
労務費	7,821千円	3,753千円
経費	59,635	56,833
（外注加工費）	(41,681)	(37,236)
（減価償却費）	(5,106)	(8,146)
（その他）	(12,847)	(11,450)
計	67,456	60,587
※４　商品他勘定振替高の内訳		
事業譲渡に伴う商品の減少	―千円	38,961千円
※５　その他の原価の内訳		
原材料費	210,550千円	226,669千円
経費	131,037	127,210
（外注加工費）	(90,357)	(87,230)
（減価償却費）	(12,970)	(14,603)
（その他）	(27,712)	(25,376)
計	341,588	353,879
他勘定へ振替	15,086	23,888
計	326,501	329,991
※６　一般管理費に含まれる研究開発費	57,104千円	56,725千円
※７　固定資産売却益の内訳		
構築物	9,003千円	2,889千円
機械及び装置	―	3,930
容器	127	202
土地	1,638	―
計	10,769	7,022
※８　固定資産除売却損の内訳		
建物	1,190千円	908千円
構築物	929	4,668
機械及び装置	2,102	1,333
車両運搬具	―	10
工具、器具及び備品	162	1,848
容器	1,834	1,256
借地権	―	77,000
撤去費用	1,439	2,599
計	7,659	89,625

項目	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
※９　減損損失	――――	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 | 地域 | 用途 | 種類 | 減損損失(千円) | |---|---|---|---| | 福島県 | 賃貸資産 | 土地 | 224,367 | | 千葉県 | 事業資産 | 建物、構築物、機械及び装置 | 3,822 | | 青森県 | 遊休資産 | 土地 | 2,768 | | 宮城県 | 遊休資産 | 土地 | 300 | | 合計 | | | 231,258 | 資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位毎に行っております。 その結果、賃貸資産については、将来に見込まれる使用範囲の変更及び地価の下落により、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（224,367千円）として特別損失に計上しており、その内訳は土地であります。 遊休資産については、地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（3,068千円）として特別損失に計上しており、その内訳は土地であります。 事業資産については、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（3,822千円）として特別損失に計上しており、その内訳は建物2,874千円、構築物718千円、機械及び装置230千円であります。 また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価し、使用価値の算出については、将来キャッシュ・フローを3％で割り引いて算定しております。なお、その他の資産については汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。

項目	前事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)	当事業年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)
※10　関係会社項目		
(1) 関係会社に対する売上高		
製品売上高	2,803,173千円	2,352,847千円
商品売上高	11,441,148千円	9,279,424千円
その他の収入	230,908千円	264,435千円
(2) 関係会社からの営業外収益		
受取利息	21,168千円	18,757千円
受取配当金	23,109千円	63,840千円
受取賃貸料	93,192千円	185,546千円
上記以外の営業外収益	35,752千円	36,264千円
(3) 関係会社との取引による特別利益		
固定資産売却益	7,194千円	―千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	25,441株	2,157株	―	27,598株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　2,157株

当事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	27,598株	4,346	―	31,944株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　4,346株

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>8,297</td><td>5,676</td><td>2,621</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>62,404</td><td>34,196</td><td>28,207</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>125,932</td><td>51,821</td><td>74,110</td></tr><tr><td>容器</td><td>168,949</td><td>54,588</td><td>114,361</td></tr><tr><td>合計</td><td>365,583</td><td>146,283</td><td>219,300</td></tr></table>（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２　未経過リース料期末残高相当額
１年内　76,407千円
１年超　142,893千円
合　計　219,300千円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　71,067千円
減価償却費相当額　71,067千円

４　減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</td><td>リース取引開始日が平成20年３月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
１　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>4,247</td><td>2,536</td><td>1,710</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>17,627</td><td>11,157</td><td>6,470</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>89,652</td><td>50,716</td><td>38,936</td></tr><tr><td>容器</td><td>114,001</td><td>46,090</td><td>67,910</td></tr><tr><td>合計</td><td>225,528</td><td>110,500</td><td>115,028</td></tr></table>同　　左

２　未経過リース料期末残高相当額
１年内　46,372千円
１年超　68,656千円
合　計　115,028千円
同　　左

３　支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　47,340千円
減価償却費相当額　47,340千円

４　減価償却費相当額の算定方法
同　　左

（減損損失について）
同　　左</td></tr>
<tr><td>――――</td><td>ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
１　リース資産の内容
・有形固定資産
主として、サーバー及び容器であります。
・無形固定資産
主として、会計用ソフトウェアであります。

２　リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）		当事業年度 （平成21年３月31日）	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	321,571千円	退職給付引当金	309,204千円
関係会社株式評価損	210,043	関係会社株式評価損	210,043
賞与引当金	47,542	賞与引当金	42,271
貸倒引当金	730	貸倒引当金	81,386
未払事業税	13,293	社会保険料	5,289
社会保険料	5,845	減損損失	117,953
減損損失	114,653	役員退職慰労引当金	36,621
役員退職慰労引当金	33,951	撤去費用	3,869
関係会社清算損	30,415	繰越欠損金	50,072
繰延税金資産小計	778,048	その他有価証券評価差額金	1,780
評価性引当額	△155,076	繰延税金資産小計	858,493
繰延税金資産合計	622,972	評価性引当額	△164,504
		繰延税金資産合計	693,988
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4,597	未収事業税	4,111
繰延税金負債合計	4,597	繰延税金負債合計	4,111
繰延税金資産の純額	618,375	繰延税金資産の純額	689,876
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失のため、記載しておりません。	
法定実効税率	40.69％		
（調整）			
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.88		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.63		
住民税均等割	4.10		
試験研究費等税額控除	△1.61		
評価性引当額	8.02		
その他	△1.90		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.55		

（企業結合等関係）

前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
該当事項はありません。	（共通支配下の取引等） 当社小売事業の一部譲渡 当社は平成20年９月１日付で、北海道地区の高圧ガス販売会社であります非連結子会社の「有限会社道北溶材」及び「有限会社北伸溶材」を連結子会社の「東邦北海道株式会社」へ吸収合併し、子会社の統合による業務の効率化を図るとともに、販売力をより一層強化し、事業競争力の更なる向上を図ることといたしました。更に、平成20年10月１日付で、「東邦北海道株式会社」の経営基盤強化のため、同社へ当社小売事業の一部を譲渡いたしました。 １　対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 ガス関連事業及び器具器材関連事業を行っている当社札幌事業所の小売事業 (2) 企業結合の法的形式 当社を事業譲渡会社、東邦北海道株式会社を事業譲受会社とする事業譲渡 (3) 結合後企業の名称 東邦北海道株式会社 (4) 取引の目的を含む取引の概要 当社は平成20年10月１日付で、当社グループの構造改革の一環として、当社100％子会社であります「東邦北海道株式会社」の経営基盤強化のため、同社へ札幌事業所の小売事業を譲渡するとともに固定資産及び流動資産を譲渡し、土地・建物を賃貸することといたしました。 ２　実施した会計処理の概要 構築物・機械及び装置・工具、器具及び備品等の固定資産（111百万円）及び売掛金・棚卸資産等の流動資産（240百万円）等を帳簿価額で譲渡いたしました。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額	105.69円	101.76円
１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）	3.88円	△3.67円
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	135,817	△128,426
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	135,817	△128,426
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	34,993	34,989

（重要な後発事象）

前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
該当事項はありません。	（共通支配下の取引等） 当社事業の一部譲渡 当社は平成21年４月１日付で、福島地区で液化石油ガス及び各種高圧ガスを販売しております連結子会社の「リンクウガス株式会社」、「東日本ガスサービス株式会社」及び非連結子会社の「東ホープロパン株式会社」、「いわき東邦プロパン株式会社」、「郡山共同プロパン有限会社」を連結子会社の「東邦福島株式会社」へ吸収合併し、子会社の統合による業務の効率化を図るとともに、販売力をより一層強化し、事業競争力の更なる向上を図ることといたしました。更に、「東邦福島株式会社」の経営基盤強化のため、同社へ当社事業の一部を譲渡いたしました。 １　対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 ガス関連事業及び器具器材関連事業を行っている郡山事業所及びいわき事業所の事業の一部 (2) 企業結合の法的形式 当社を事業譲渡会社、東邦福島株式会社を事業譲受会社とする事業譲渡 (3) 結合後企業の名称 東邦福島株式会社 (4) 取引の目的を含む取引の概要 当社は平成21年４月１日付で、当社グループの構造改革の一環として、当社100％子会社であります「東邦福島株式会社」の経営基盤強化のため、同社へ郡山事業所及びいわき事業所の事業の一部を譲渡するとともに固定資産及び流動資産を譲渡し、土地・建物を賃貸することといたしました。 ２　実施した会計処理の概要 機械及び装置・構築物・容器等の固定資産（73百万円）及び売掛金・棚卸資産等の流動資産（194百万円）等を帳簿価額で譲渡いたしました。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	仙台熔材㈱	27,500	45,225
		山形酸素㈱	52,000	29,680
		高圧ガス工業㈱	55,000	24,805
		秋田液酸工業㈱	9,500	17,100
		群馬共同液酸㈱	20,000	10,000
		神鋼商事㈱	38,000	5,852
		出光興産㈱	700	5,166
		瀬戸内ガスセンター㈱	100	5,000
		㈱秋田耐圧センター	3,378	3,792
		昭和炭酸㈱	12,000	3,480
		その他（14銘柄）	109,300	18,038
計			327,478	168,138

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	1,395,643	472,756	7,104 (2,874)	1,861,294	810,141	69,867	1,051,153
構築物	3,330,891	245,781	454,437 (718)	3,122,234	2,553,931	146,341	568,303
機械及び装置	2,072,903	162,097	194,064 (230)	2,040,936	1,551,562	128,944	489,374
車両運搬具	18,436	1,136	300	19,272	17,972	1,192	1,299
工具、器具及び備品	575,321	30,779	74,080	532,020	421,448	29,566	110,572
容器	1,729,516	6,159	73,237	1,662,437	1,568,903	30,570	93,534
土地	1,819,729	3,162,900	227,436 (227,436)	4,755,193	—	—	4,755,193
リース資産	—	63,463	4,400	59,063	7,920	8,162	51,143
建設仮勘定	12,785	4,073,934	4,081,059	5,660	—	—	5,660
有形固定資産計	10,955,227	8,219,006	5,116,119 (231,258)	14,058,114	6,931,879	414,645	7,126,234
無形固定資産							
借地権	136,679	—	107,000	29,679	—	—	29,679
リース資産	—	67,800	—	67,800	6,780	6,780	61,020
その他	154,695	920	23,989	131,626	89,940	19,391	41,685
無形固定資産計	291,374	68,720	130,989	229,106	96,720	26,171	132,385
長期前払費用	41,460	4,526	16,440	29,546	25,540	5,600	4,006
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注） 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

土地 ・・・・・・・・・ 福島県郡山市 1,092,100千円
土地 ・・・・・・・・・ 宮城県多賀城市 690,500千円
土地 ・・・・・・・・・ 青森県八戸市 352,000千円
土地 ・・・・・・・・・ 北海道札幌市 283,000千円
土地 ・・・・・・・・・ 千葉県白井市 281,000千円
土地 ・・・・・・・・・ 千葉県市川市 242,000千円

なお、当期増加額には、有限会社常栄興産より賃借しておりました資産の取得により、建物444,288千円、構築物58,488千円、機械及び装置142,999千円、車両運搬具619千円、工具、器具及び備品10千円、土地3,162,900千円の増加額を含んでおります。

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

構築物 ・・・・・・・・・ ＬＰ供給設備 172,950千円
構築物 ・・・・・・・・・ 各種ガスタンク 162,755千円
借地権 ・・・・・・・・・ 東京都江東区大島 107,000千円

なお、当期減少額のうち、(　)内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	10,659	195,244	856	1,306	203,740
賞与引当金	116,840	103,887	116,840	―	103,887
役員退職慰労引当金	83,440	21,160	14,600	―	90,000

（注）　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替及び個別貸倒見積額のうち債権回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,941
預金	
当座預金	387,152
普通預金	1,615,130
通知預金	33,000
別段預金	2,465
預金計	2,037,748
合計	2,054,690

(ロ) 受取手形

相手先	金額(千円)
山形酸素㈱	499,909
㈱東酸	418,993
仙台熔材㈱	393,040
東邦福島㈱	364,660
東邦新潟㈱	264,448
その他	1,082,946
合計	3,024,000

期日別内訳

期日	平成21年 4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月満期	9月以降 満期	合計
金額(千円)	535,381	893,292	734,542	438,018	279,344	143,420	3,024,000

割引手形の期日別内訳

期日	平成21年 4月満期	5月満期	6月満期	7月満期	8月満期	合計
金額(千円)	500,000	—	—	—	—	500,000

(ハ)　売掛金

相手先	金額(千円)
東邦北海道㈱	366,617
太平熔材㈱	204,643
㈱東酸	199,901
山形酸素㈱	138,517
荘内ガス㈱	115,665
その他	1,379,556
合計	2,404,901

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (ａ)	当期発生高(千円) (ｂ)	当期回収高(千円) (ｃ)	当期末残高(千円) (ｄ)	回収率(％) $= \frac{(c)}{(a)+(b)} \times 100$	滞留期間(日) $= \frac{\frac{(a)+(d)}{2}}{\frac{(b)}{365}}$
3,029,833	22,580,006	23,204,938	2,404,901	90.61	43.93

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ)　たな卸資産

科目	品名	金額(千円)
商品	生活関連器具	2,032
	液化石油ガス	40,169
	溶接切断器具	30,292
	溶接材料	122,911
	その他	67,196
	計	262,602
製品	溶解アセチレン	10,209
	酸素・窒素・水素・アルゴン	26,117
	計	36,326
商品及び製品	合計	298,929
仕掛品	医療ガス配管工事	51,526
貯蔵品	修繕材料	6,485
	その他	3,977
	合計	10,463

（ホ）　関係会社短期貸付金

関係会社名	金額（千円）
いわきガス㈱	557,000
㈱タガワ	175,000
リンクウガス㈱	96,000
東ホープロパン㈱	18,100
八戸東邦プロパン㈱	13,560
いわき東邦プロパン㈱	1,200
合計	860,860

（ヘ）　関係会社株式

銘柄	金額（千円）
（子会社株式）	
東ホー㈱	94,552
東日本ガスサービス㈱	85,899
荘内ガス㈱	85,255
㈱東酸	66,704
東邦北海道㈱	44,300
その他	279,923
（関連会社株式）	
カガク興商㈱	27,345
八戸液酸㈱	25,000
仙台アセチレン㈱	15,000
㈱福島共同ガスセンター	10,500
直江津アセチレン㈱	7,000
その他	10,250
合計	751,730

（ト）　支払手形

相手先	金額（千円）
日本エア・リキード㈱	66,542
小池酸素工業㈱	55,353
マツモト産業㈱	41,048
高圧ガス工業㈱	39,303
日東工機㈱	27,446
その他	270,347
合計	500,041

期日別内訳

期日	平成21年 ４月満期	５月満期	６月満期	７月満期	８月満期	９月満期	合計
金額（千円）	140,917	149,846	100,671	74,243	27,473	6,889	500,041

（チ）　買掛金

相手先	金額（千円）
大陽日酸㈱	249,307
神鋼商事㈱	182,989
昭和炭酸㈱	146,006
アストモスエネルギー㈱	126,090
三井丸紅液化ガス㈱	86,735
その他	1,782,551
合計	2,573,682

（リ）　短期借入金

相手先	金額(千円)
㈱商工組合中央金庫	1,000,000
㈱みずほコーポレート銀行	500,000
住友信託銀行㈱	500,000
みずほ信託銀行㈱	500,000
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	500,000
㈱山形銀行	400,000
㈱岩手銀行	300,000
㈱秋田銀行	200,000
㈱青森銀行	200,000
農林中央金庫	150,000
合計	4,250,000

（ヌ）　1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱みずほコーポレート銀行	472,000
農林中央金庫	272,500
㈱日本政策投資銀行	236,000
㈱商工組合中央金庫	188,000
住友信託銀行㈱	144,000
合計	1,312,500

（ル）　長期借入金

相手先	金額(千円)
㈱みずほコーポレート銀行	1,528,000
農林中央金庫	877,500
㈱日本政策投資銀行	764,000
㈱商工組合中央金庫	612,000
住友信託銀行㈱	456,000
合計	4,237,500

（ヲ）　退職給付引当金

	金額(千円)
①　退職給付債務	761,920
②　年金資産	△2,016
③　未積立退職給付債務(①＋②)	759,903
④　退職給付引当金(③)	759,903

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 　みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目２番１号 　みずほ信託銀行株式会社
取次所	―
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞 決算公告については、当社ホームページ上に掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.toho-ace.co.jp)
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款には、次のことを定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次の各号に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

（１）　会社法第189条第２項各号に掲げる権利

（２）　当会社に対し単元未満株式の売渡請求をする権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度　第74期(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)　平成20年６月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第75期(自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日)　平成20年８月14日関東財務局長に提出。

第75期(自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日)　平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第75期(自　平成20年10月１日　至　平成20年12月31日)　平成21年２月13日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成21年４月24日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月27日

東邦アセチレン株式会社
　取締役会　御中

あ　ず　さ　監　査　法　人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笛	木	忠	男	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉	山	昌	明	㊞

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成20年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４　会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ⑤ 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、役員退職慰労金について、従来、支出時に費用計上する方法を採用していたが、当連結会計年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年６月26日

東邦アセチレン株式会社

取締役会　御中

あ　ず　さ　監　査　法　人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笛　木　忠　男	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉　山　昌　明	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柏　嵜　周　弘	㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社及び連結子会社の平成21年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、東邦アセチレン株式会社の平成21年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東邦アセチレン株式会社が平成21年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年６月27日

東邦アセチレン株式会社
　取締役会　御中

あ　ず　さ　監　査　法　人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笛　木　忠　男　㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉　山　昌　明　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成19年４月１日から平成20年３月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成20年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針「４　引当金の計上基準　(4) 役員退職慰労引当金」に記載のとおり、役員退職慰労金について、従来、支出時に費用計上する方法を採用していたが、当事業年度より役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
　２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年６月26日

東邦アセチレン株式会社

取締役会　御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笛　木　忠　男	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉　山　昌　明	㊞
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柏　嵜　周　弘	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦アセチレン株式会社の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦アセチレン株式会社の平成21年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年６月26日
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　櫻　井　琢　平
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員　　小　西　国　温
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋二丁目４番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長櫻井琢平及び取締役常務執行役員小西国温は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年３月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社10社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社11社及び持分法適用関連会社３社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、予め各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね２／３に達している５事業拠点を「重要な事業拠点」としたうえで、最終的には当連結会計年度の連結売上高の概ね２／３で決定いたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年６月26日
【会社名】	東邦アセチレン株式会社
【英訳名】	Toho Acetylene Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　櫻　井　琢　平
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員　　小　西　国　温
【本店の所在の場所】	東京都中央区東日本橋二丁目４番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長櫻井琢平及び当社最高財務責任者小西国温は、当社の第75期(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。